

# 第五次行橋市総合計画実施計画

平成28年度 ～ 平成30年度



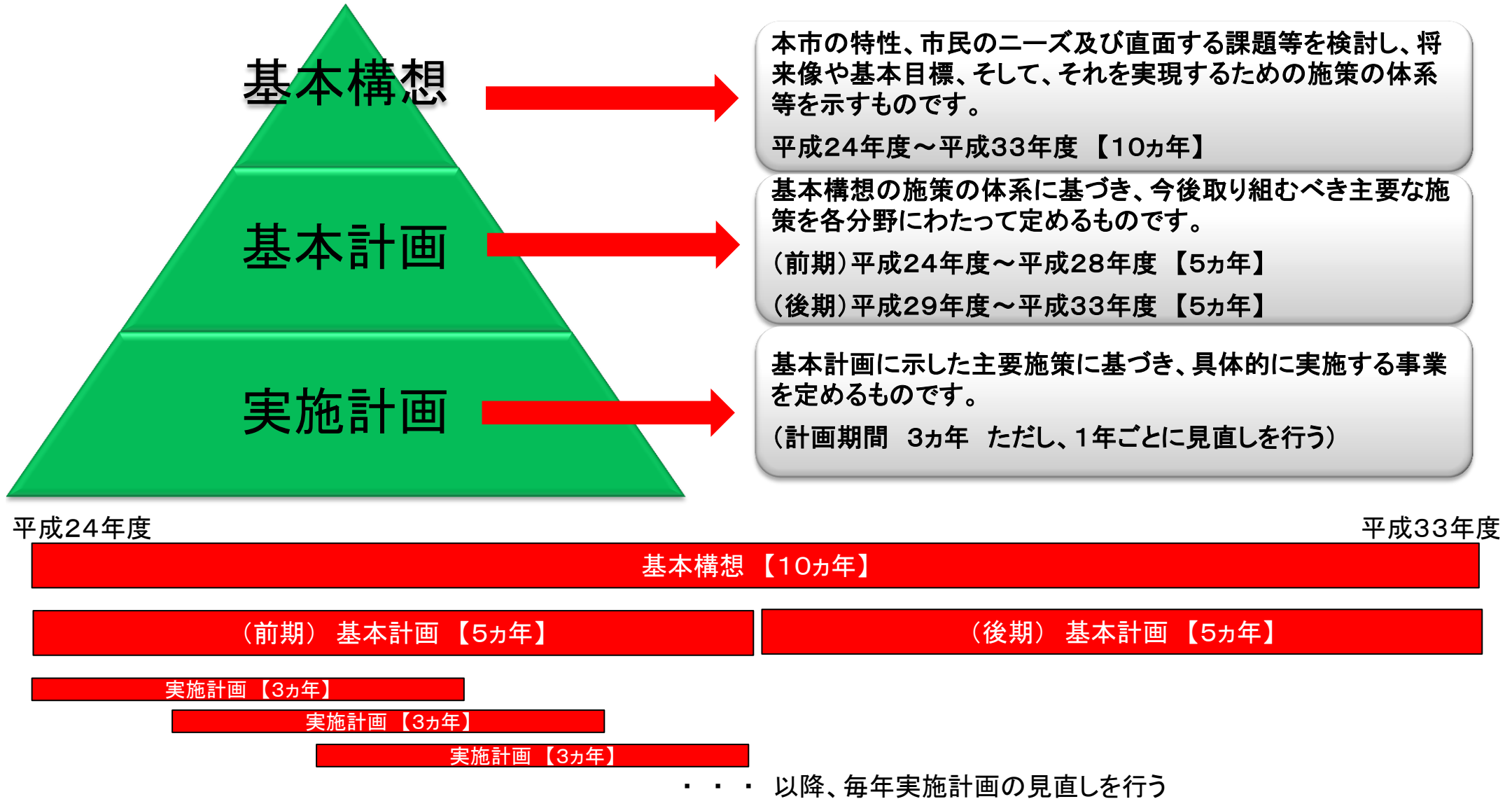
“魅力がいっぱい 人が集まる **パワフル** ゆくはし”

## 行 橋 市

## ○ 実施計画について

第五次行橋市総合計画において、実施計画は以下のように位置づけられています。

### 【総合計画の構成】



実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。3ヵ年計画として策定し、ローリング方式(毎年見直す方式)により毎年見直しを行い、目標数値(指標)との連携を図って、総合計画の進行管理を行います。

## ○ 実施計画の対象事業

この計画の対象事業は、第五次行橋市総合計画の基本計画に位置づけられた下記の事業とします。

- (1) 総合計画で掲げた各施策の目標を達成するために市が実施する主要な事業及び政策的事業
- (2) 新規事業

## ○ 実施計画書

- (1) 実施計画事業は、第五次総合計画施策の体系図で示された各施策項目単位順に掲載しています。

(体系図については次ページ参照)

- (2) 事業費について、平成28年度については予算現額を、平成29年度については当初予算額を、平成30年度については計画額を記載しています。ただし、計画額については実施計画策定時の予定事業費です。そのため、予算査定の過程で、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗状況を考慮し、更に精査を行っていきます。

# 第五次行橋市総合計画施策の体系図

<将来像>

魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし

<基本目標>

ひとが賑わうまち

ひとを育むまち

ひとをつなぐまち

<基本施策>

【基本施策1】  
インフラ整備  
プロジェクト

【基本施策2】  
産業活性化  
プロジェクト

【基本施策3】  
ライフステージ支援  
プロジェクト

【基本施策4】  
心から育てる  
プロジェクト

【基本施策5】  
地域コミュニティ  
プロジェクト

【基本施策6】  
行政経営  
プロジェクト

<施策項目>

① 適正な土地利用の推進

② 住環境の充実

③ 公園の整備

④ 景観・自然環境の保全

⑤ 道路の整備

⑥ 公共交通の充実

⑦ エネルギー対策の推進

⑧ 上下水道の整備

⑨ ごみ処理・リサイクル対策の推進

① 農業の振興

② 水産業の振興

③ 商業・サービス業の振興

④ 工業の振興と企業誘致の推進

⑤ 観光の振興

① 地域福祉の推進

② 子育て支援・児童福祉の推進

③ 高齢者福祉の充実

④ 障がい者福祉の充実

⑤ 健康対策と医療体制の充実

⑥ 保険・年金の安定

⑦ 低所得者の自立支援

① 保・幼・小・中の連携した教育の推進

② 学校教育の充実

③ 青少年の育成

④ 生涯学習・生涯スポーツの推進

⑤ 地域文化の振興と文化財の保護・継承

⑥ 多文化共生・国際交流の推進

⑦ 人権・男女共同参画対策の充実

① 地域コミュニティ活動の充実

② ボランティア活動・市民活動の充実

③ 防災対策の充実

④ 防犯・交通安全対策の充実

① 情報公開と情報発信の充実

② 市民参加の推進

③ 広域行政の推進

④ 健全な財政運営

⑤ 効率的な行政運営

## 施策体系ごとの予算額及び計画額

(単位:千円)

施策体系	平成28年度	平成29年度	平成30年度	小計
<b>ひとが賑わうまち</b>				
【基本施策1】 インフラ整備プロジェクト	2,948,239	3,191,492	6,309,339	12,449,070
【基本施策2】 産業活性化プロジェクト	775,233	666,241	339,055	1,780,529
小計	3,723,472	3,857,733	6,648,394	14,229,599
<b>ひとを育むまち</b>				
【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト	283,522	330,342	130,342	744,206
【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト	1,751,925	1,139,724	777,004	3,668,653
小計	2,035,447	1,470,066	907,346	4,412,859
<b>ひとをつなぐまち</b>				
【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト	39,698	123,473	150,163	313,334
【基本施策6】 行政経営プロジェクト	104,580	178,633	314,973	598,186
小計	144,278	302,106	465,136	911,520
総計	5,903,197	5,629,905	8,020,876	19,553,978

ひとが賑わうまち

【基本施策1】  
インフラ整備プロジェクト

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	3070	事業名	立地適正化計画策定事業			新規・既存の別	既存	
課名	都市政策課		係名	都市政策係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27 年度	～ 平成 30 年度	
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法		
事業概要	立地適正化計画は、今後の起こりえる、人口の急激な減少と高齢化を背景として、これまで拡散していた市街地及び居住地をあるいくつかのエリアに集約し高密度化させることで、生活サービスやコミュニティを維持すること、またそれらのエリアの往来を強化すること、つまり『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』を目指すための計画策定業務である。				事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	平成28年度末までに都市機能誘導区域の設定、平成30年度までに居住誘導区域設定。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ( )			
留意事項	農業振興施策等との連携が必要							
期待する効果	立地適正化計画を策定することで、緩やかではあるが、土地利用をコントロールし、適切な都市整備を推進していくことができる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	進捗率 50%	進捗率 75%	進捗率 100%	進捗率 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住誘導区域及び施策検討</li> <li>・都市機能誘導区域及び施策検討</li> <li>・関連事業の整理</li> <li>・実現化方策の検討</li> <li>・素案とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住誘導区域及び関連事業等に係る住民合意形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画の策定</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	7,743	0	0	14,243			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	8,243	2,108	0	17,233			
	合計	15,986	2,108	0	31,476			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	3118	事業名	図書館等複合施設整備事業(旧ミラモレ跡地活用事業)			新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法					
事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモレ跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 測量、地質調査、アドバイザー業務(～平成28年度)、不動産鑑定、補償費算定 平成28～29年度 用地買収、物件補償 平成29～30年度 PFI(施設整備)				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	旧ミラモレ跡地の活用として施設建設が完了した状態				●	1 継続性のある事業					
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画				●	2 緊急性の高い事業					
					●	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行(赤レンガ館)と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される				●	4 住民サービス向上事業					
					●	5 防災関連事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	17.2%	19.2%		100%		100%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	用地買収及び物件補償 PFI(事業契約)	用地買収及び物件 PFI(設計・建設工事)		PFI(建設工事)		行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育文化施設の整備推進事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	280,400	0		1,102,500		1,379,026				
	県	0	0		0		0				
	地方債	214,500	0		1,003,400		1,240,700				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	25,995	0		0		0				
	一般財源	0	14,452		414,628		531,235				
	合計	520,895	14,452		2,520,528		3,150,961				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	72,853 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	36,426 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	35,427 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	31,800 千円	



行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 行橋市交通交流拠点(今川PA関連)検討事業				新規・既存の別	新規				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 33 年度				
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				
事業概要	東九州自動車道今川PAと一体化した、インフォメーション・休憩施設・観光・商業・産業・防災等の多様なニーズに対応した交通交流拠点「ハイウェイオアシス(高速道路側)＋道の駅(地域側)の整備の検討				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	今川PA周辺に交通交流拠点整備が完了した状態				●	1 継続性のある事業				
					●	2 緊急性の高い事業				
留意事項	地元地域及び関係各所のニーズ把握、利用者予測、採算性等の検討				●	3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	今川PAと一体化した立ち寄りスポットを形成することにより、高速道路利用者と地域住民との交流促進を図る				●	5 防災関連事業				
					●	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	0%	1%	17%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		基本構想及び民活導入可能性調査	測量、地質調査 不動産鑑定、補償費算定 土木設計 アドバイザー業務委託	多様なニーズに対応した交通交流拠点「ハイウェイオアシス(高速道路側)＋道の駅(地域側)の整備  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	30,351	450,000	2,800,000					
	合計	0	30,351	450,000	2,800,000					
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	土木	費				
補助金	なし	⇒	名称	地方創生拠点整備交付金	対象事業費	70,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	35,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 火災報知器更新事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課	係名	市営住宅係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	消防法		
事業概要	耐用年数を経過した火災警報器の更新を実施する				事業の性質(複数選択可)			
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	火災警報器の更新				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
留意事項	火災対策のため計画的な更新を行う				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )		
期待する効果	老朽化した火災警報器を更新することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成29年度	最終目標				
	71%	100%	100%	100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ				
	火災警報器更新 平成19年度実施分(40団地)	火災警報器更新 平成20年度実施分(7団地)		老朽化した火災警報器を更新することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	5,700	3,320	0	9,020			
	合計	5,700	3,320	0	9,020			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 市営住宅解体事業				新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課	係名	市営住宅係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～ 平成 36 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱				
事業概要	入居者の退去に伴い、耐用年数を経過した住宅の解体を実施する				事業の性質(複数選択可)					
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )				
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を解体することにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	41%	48%	54%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	草野団地解体(6戸)	住宅解体(6戸)	住宅解体(6戸)	老朽化した住宅を解体し、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	1,350	1,350	1,350	20,069					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,250	2,250	2,250	35,017					
	合計	3,600	3,600	3,600	55,086					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	1,350 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 市営住宅改修事業				新規・既存の別	新規				
課名	都市政策課		係名	市営住宅係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～ 平成 33 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法				
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づく外壁・屋根改修事業				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	平成28年度より事業着手し、一定の居住性や安全性が確保されている住宅について耐久性の向上、設備の改善を行う				●	1 継続性のある事業				
留意事項	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改善を行う					2 緊急性の高い事業				
期待する効果	予防保全的な改善を行うことで、耐久性・防水性を高め建物の長寿命化を図る					3 人口増加に寄与する事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	0%	22%	42%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				●		4 住民サービス向上事業			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	流末第三団地改修(4戸) 桜町団地2号棟改修(20戸)	福富団地改修(8戸) 桜町団地1号棟改修(30戸)	川島第2団地改修(1戸) 鳥井原第3団地改修(2戸) 福永第2団地改修(2戸) 桜町団地3号棟改修(30戸)	長寿命化型改善の考え方にそって改修工事をおこない、安全で快適な住まいを長期的に確保する  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	11,700	18,900	20,475	71,325					
	県	0	0	0	0					
	地方債	14,200	23,100	25,000	87,175					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	8,190	0	8,190					
	一般財源	4,077	0	9,315	24,250					
	合計	29,977	50,190	54,790	190,940					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	防災・安全交付金	対象事業費	36,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	16,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	19,800 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	19,800 千円

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 塚田団地水道管移設事業				新規・既存の別	新規		
課名	都市政策課	係名	市営住宅係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等			
事業概要	塚田団地の住宅直下にある水道管を移設する。				事業の性質(複数選択可)			
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	水道管の移設				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )		
期待する効果	住宅の下を通っている老朽化した水道管を移設することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成29年度	最終目標				
	0%	100%	100%	100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ				
		水道管移設		住宅の下を通っている老朽化した水道管を移設することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,500	0	3,500			
	合計	0	3,500	0	3,500			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円



行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	2951	事業名	市営住宅整備事業(実施計画)			新規・既存の別			
課名	都市政策課		係名	市営住宅係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
事業概要	公共賃貸住宅大橋団地設置の浄化槽が供用開始して30年以上経過し、設備用の制御盤内の電気機器について老朽化・腐食劣化が見られることから漏電等の問題発生防止に繋げるための改修事業				事業の性質(複数選択可)				
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
達成のめやす	新設制御盤を設置することによる危険箇所の改善				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
留意事項	漏電等による問題がおりうるので早急に対応することが望まれる					4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
期待する効果	危険箇所の改善により問題発生防止につながる(火災発生・コスト増加・多額の修理費など)					6 総合戦略対象事業			
						7 その他( )			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	100%	100%	100.00	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	公共賃貸住宅大橋団地(1式) 合併浄化槽施設制御盤改修工事			浄化槽制御盤内の電気機器が経年使用により劣化、動作不良が見受けられるため改修工事をおこない危険防止をはかる  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	2,200	0	0	2,200				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	2,200	0	0	2,200				
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	2,200 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業			新規・既存の別	既存					
課名	建築政策課		係名	施設維持係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	26	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	行橋市耐震改修促進計画					
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した木造戸建て住宅の耐震診断に係る費用6,000円を補助する。また耐震診断を行い、耐震診断の結果、耐震性がない住宅を耐震改修する工事費の40%に相当する額を支給する（上限金額600,000万円）。					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	平成34年度までに耐震化率90%を目標とする。（行橋市耐震改修促進計画）					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項	県費補助金は平成28年度まで（29年度以降は廃止予定）					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する。市民の耐震に対する意識啓発を図る。					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	100%	100%		100%		木造戸建て住宅耐震化率90%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		予算計上の耐震改修補助件数分の改修を進める。									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	耐震診断補助金（30件） 耐震改修補助金（6件）	耐震診断補助金（20件） 120千円 耐震改修補助金（4件） 2,400千円 事務費 39千円	耐震診断補助金（20件） 120千円 耐震改修補助金（4件） 2,400千円 事務費 39千円	耐震診断・耐震改修を進めることにより耐震化率を向上させる。（目標90%）  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）								
事業計画（事業費、単位：千円）												
財源内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費						
	国	900	1,200		1,200		4,650					
	県	1,800	0		0		9,300					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	990	1,359		1,359		5,286					
	合計	3,690	2,559		2,559		19,236					
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名		土木費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	2,400 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	1,200 千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円		

事業番号	3293	事業名	空家対策事業				新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	環境係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等					
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることからその対策を行う。 特定空家認定を行うなど条例等を整備するとともに、特定空家に対して除却費用の助成を行う。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	適切な管理が行われていない空家等の対策を行う。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
留意事項											
期待する効果	適切な管理が行われていない空家等の対策を行うことより住環境の生活環境の充実										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	管理されていない空き家の把握		管理されていない空き家の対策		管理されていない空き家の対策						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
			老朽危険家屋等除却促進事業補助金 6件×300,000円＝1,800,000円 老朽危険家屋解体工事 2件×2,500,000円＝5,000,000円 等		老朽危険家屋等除却促進事業補助金 6件×300,000円＝1,800,000円 老朽危険家屋解体工事 2件×2,500,000円＝5,000,000円 等		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	900	900	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	6,356	6,356	12,712	12,712	12,712	12,712			
	合計	0	7,256	7,256	12,712	12,712	12,712	12,712			
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	衛生		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	1,800 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	900 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	



事業番号	3133	事業名	次世代自動車普及事業			新規・既存の別	新規				
課名	環境課		係名	環境係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等						
事業概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減のため、次世代自動車の普及を推進させることを目的とした補助金交付事業				事業の性質（複数選択可）						
					●	1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
						3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	次世代自動車を普及させる。					4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
留意事項						6 総合戦略対象事業					
						7 その他（ ）					
期待する効果	次世代自動車を普及させることにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減させる。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台＝1,200,000円 @150,000円×12台＝1,800,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円【5,000,000】		次世代自動車購入補助金 @ 100,000円×12台＝1,200,000円 @150,000円×12台＝1,800,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円【5,000,000】		集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	5,000	5,000	5,000	2,000	17,000					
	合計	5,000	5,000	5,000	2,000	17,000					
予算費目	会 計	一般		会 計	費 目 名	衛生		費			
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2245	事業名	環境美化運動			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等				
事業概要	草刈業務					事業の性質（複数選択可）				
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
達成のめやす	草刈りをして環境改善できるかどうか									
留意事項										
期待する効果	草刈りをして環境改善する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	市有地等の草刈りを行い環境改善する。	市有地等の草刈りを行い環境改善する。	市有地等の草刈りを行い環境改善する。							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	掩体壕 4,467㎡ 長木 2,000㎡ 他29件年2回 延べ 311,600㎡×15円 =4,674,000円	169,852㎡ 4,295,160円								
						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,674	4,296	4,296	4,296					
	合計	4,674	4,296	4,296	4,296					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	衛生	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2935	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	公園・道路維持係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	35	年度
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法					
事業概要	公園施設長寿命化対策支援事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能確保・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。平成25年度に行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。				●	1 継続性のある事業					
留意事項	行橋総合公園内における教育委員会所管の施設については、連携を図り事業を行う。					2 緊急性の高い事業					
						3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	施設維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。				●	4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
留意事項						6 総合戦略対象事業					
						7 その他 ( )					
期待する効果											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	進捗率(事業費ベース) 26%	進捗率(事業費ベース) 44%		進捗率(事業費ベース) 48%		進捗率(事業費ベース) 100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	・都市公園(13公園) 遊具の更新 N=31施設	・都市公園(7公園) 遊具の更新 N=29基 屋根付きパゴラ更新 N=1箇所		・都市公園(2公園) 遊具の更新 N=2基 野外ステージ更新 N=1箇所		・事業対象都市公園(32公園) ・事業対象施設(25公園 307施設)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	28,000	19,500		4,000		108,000				
	県	0	0		0		0				
	地方債	25,200	17,500		3,600		97,200				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	2,800	2,092		400		11,800				
	合計	56,000	39,092		8,000		217,000				
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	39,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	19,500 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	19,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	17,500 千円	

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名				新規・既存の別	新規				
	長井浜公園整備事業									
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～ 平成 30 年度				
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法				
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、本市の公園不足の解消及び海岸地域での観光振興及びスポーツイベントにも寄与するよう海岸地域に新たな都市公園を整備するものです。				事業の性質(複数選択可)					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
達成のめやす	公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備が完了すること。				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業	<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
留意事項	地方創生拠点整備交付金事業として申請中				<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
期待する効果	都市公園面積の増加及び海岸地域観光振興及びスポーツイベントでのサービス向上に寄与。				<input type="checkbox"/>	7 その他( )				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	17%	20%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	用地測量 不動産鑑定 用地購入	造成設計 建築設計 造成工事 クラブハウス建築工事	外構設計 外構工事 デッキ工事	公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	39,688	0	35,000	74,688					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他		8,872	0	8,872					
	一般財源	26,119	5,373	273,389	304,881					
	合計	65,807	14,245	308,389	388,441					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2169	事業名	児童遊園施設補修事業			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	公園・道路維持係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等	都市計画法（開発行為）				
事業概要	市内の児童遊園165箇所内、遊具設置遊園（116箇所、407施設）について安全点検（平成26年度に実施）に基づき危険判定施設より撤去または更新を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の再設置要望もあるため、遊具の更新についても検討していく。将来的には遊具を減少させ維持費用のコスト縮減を計る。また必要最低限の施設を把握することにより利用価値の高いものにしていくものである。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の未然防止、利用者が安心して利用できる公園施設の実現。					●	1 継続性のある事業				
留意事項							2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
						●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去および更新することにより、安全な公園環境づくりが実現できる。						5 防災関連事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	事故件数 0件	事故件数 0件		事故件数 0件		事故件数 0件					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					児童遊園内での事故件数を0とすること。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	遊具撤去工事（C判定） 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 4基 * 500,000=2,000,000円	遊具撤去工事（C判定）（12遊園） 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 2基 * 500,000=1,000,000円		遊具撤去工事（C判定）（12遊園） 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 2基 * 500,000=1,000,000円		遊具1基あたり10万円の撤去費計上。5年に1度で遊具の安全点検を実施予定。（C判定81公園165施設）開発行為により、児童遊園の数は増加する。また期間設定できる事業ではないため全体事業費の見積不能。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	0		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	3,000	2,000		2,000		85,400				
	合計	3,000	2,000		2,000		85,400				
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円		



事業番号	2372	事業名	県単急傾斜地崩壊事業(竹並地区)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等						
事業概要	平成27年6月の豪雨で斜面崩壊が発生しており、人家裏の斜面に浅層崩壊が見られるため、早急に崩壊防止対策を実施し、土砂災害から守る必要がある。 法枠工:L=30m A=150㎡					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業					
期待する効果	崩落防止対策を行うことにより、土砂災害を防止できる。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	31%	100%		100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	測量設計:一式	法枠工事:L=30m A=150㎡		測量設計:一式 法枠工事:L=30m A=150㎡  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
	国	0	0	0	6,500							
	県	2,000	8,500	0	10,500							
	地方債	2,000	8,500	0	6,500							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	698	1,202	0	1,998							
	合計	4,698	18,202	0	25,498							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	県単急傾斜地崩壊事業	対象事業費	17,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	8,500 千円		
地方債	なし	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	8,500 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,500 千円		

事業番号	2242	事業名	やすらぎ苑施設管理費(実施計画)			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等				
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事					事業の性質(複数選択可)				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命する					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	老朽化した火葬場を延命する									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	火葬場を延命する	火葬場を延命する	火葬場を延命する							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】 空調設備改修工事設計業務委託【1,178,000】 誘引送風機入替工事2,3,4号炉【5,184,000】 全炉燃焼用送風機入替工事【2,207,520】	空調設備改修工事設計業務委託【1,161,000】 屋上防水工事【1,188,000】 機械室両開きドア取替工事【639,630】 2・4号炉セラミック張替工事【2,200,000】 植栽工事【311,040】	1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】 空調設備改修工事【21,183,800】	老朽化した火葬場を整備し、延命を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	10,770	5,501	23,384	0					
	合計	10,770	5,501	23,384	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	衛生	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(行事四丁目・長浜1号線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	本路線は市道行事6丁目2号線と行橋市街地を結ぶための新設道路である。(3種5級) 工事長L=230m W=6.0m					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	本路線は、行事四丁目長浜1号線と行事6丁目2号線を結ぶ新設道路である。道路を整備することにより地域交通の流れをスムーズにし、地域住民の交通安全及び利便性の向上に寄与する。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	83%	100%				100%						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=1,345㎡(11筆) 改良工事:L=150m	改良工事:L=80m				測量設計:一式 用地買収:A=1,345㎡(11筆) 改良工事:L=230m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費					
財源内訳	国	24,750	5,225		0		32,725					
	県	0	0		0		0					
	地方債	18,200	3,800		0		24,000					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	3,479	1,975		0		7,703					
	合計	46,429	11,000		0		64,428					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	9,500 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,225 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,275 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	3,800 千円		



事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(前田・綿打線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	本路線は国道496号と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。(4種2級) 工事長L=330m W=12.5m(車道W=7.0m、歩道W=3.5m、2.0m)					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						●	1 継続性のある事業					
留意事項							2 緊急性の高い事業					
							3 人口増加に寄与する事業					
							4 住民サービス向上事業					
							5 防災関連事業					
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。					6 総合戦略対象事業						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	5%	21%		33%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成29年度から本格的に用地買収および補償を行っていき、平成31年度～平成36年度で改良工事を行う予定である。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	物件調査:N=5件 用地買収:A=550㎡(2筆)	物件調査:N=5件 用地買収:A=520㎡(3筆) 物件補償:N=3件		用地買収:A=500㎡(4筆) 物件補償:N=2件		測量設計:一式 用地買収:A=2,500㎡(17筆) 物件補償:N=13件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	5,500	62,150		45,650		388,410					
	県	0	0		0		0					
	地方債	4,000	45,700		33,600		285,600					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	717	5,700		4,550		44,148					
	合計	10,217	113,550		83,800		718,158					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	113,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	62,150 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	50,850 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	45,700 千円		

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大橋・波風線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良工事(3種5級) 工事長L=10m W=5.0m 橋梁:1橋(橋長L=5.6m)					事業の性質(複数選択可)						
						●	1 継続性のある事業					
							2 緊急性の高い事業					
							3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす							4 住民サービス向上事業					
							5 防災関連事業					
留意事項	本路線はミラモーレ跡地に接する市道であり、都市政策課と連携をとりながら事業を進める必要あり。						6 総合戦略対象事業					
							7 その他( )					
期待する効果	本路線は、県道直方行橋線と市道駅東通り線を結ぶ路線であり、路線内にある橋梁(宮市橋)の老朽化が酷いため、橋梁を改修し通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	15%	100%		100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成28年度に測量設計を行い、平成29年度で橋梁工事を行い完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	測量設計:一式 地質調査:一式	橋梁工事:1橋		測量設計:一式 地質調査:一式 橋梁工事:1橋  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	3,300	16,500	0	19,800							
	県	0	0	0	0							
	地方債	2,400	12,100	0	14,500							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	752	4,650	0	5,402							
	合計	6,452	33,250	0	39,702							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	30,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	16,500 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	13,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	12,100 千円		

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(文久・上新地線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	22	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事(3種2級) 工事長L=1,120m W=10.5m(車道W=8.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	44%	47%		58%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成30年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～32年度で改良工事を行い完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=1,245㎡(6筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=100m	用地買収:A=805㎡(5筆) 改良工事:L=50m		用地買収:A=1,733㎡(3筆) 改良工事:L=160m		測量設計:一式 用地買収:A=11,381㎡(46筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=1,120m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	48,950	11,000		31,350		303,006					
	県	0	0		0		0					
	地方債	36,000	8,100		23,000		222,900					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	5,563	2,450		6,500		36,677					
	合計	90,513	21,550		60,850		562,583					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	11,000 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	9,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	8,100 千円		

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大橋二丁目・寅新地線ほか16路線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	通学路の交通安全を確保するための事業である。 横断防止柵設置:L=550m 歩道床版設置工:L=160m 歩道設置工事:L=70m					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	12%	47%		85%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成31年度で完了予定である。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	横断防止柵設置:L=150m	測量設計:一式 横断防止柵設置:L=200m 歩道床版設置工:L=100m		用地買収:A=140㎡(4筆) 横断防止柵設置:L=200m		測量設計:一式、用地買収:A=140㎡(4筆) 横断防止柵設置:L=550m 歩道床版設置工:L=160m 歩道設置工事:L=70m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	2,475	8,250		8,800		22,825					
	県	0	0		0		0					
	地方債	1,800	6,000		6,400		16,600					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	949	1,475		2,100		5,399					
	合計	5,224	15,725		17,300		44,824					
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	15,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	8,250 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,750 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,000 千円		

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕事業)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	40	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	長寿命化修繕計画:44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路(交通量が多い等)に架かる橋梁112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した健全度80以下の橋梁44橋を修繕し長寿命化を図る。					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	5橋	9橋		14橋		44橋						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					長寿命化計画をもとに、緊急性の高い橋梁より修繕していく。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	橋梁補修工事:4橋 橋梁補修設計:6橋	橋梁補修工事:4橋 橋梁補修設計:7橋 *橋梁補修設計:4橋(行橋市担当分) (事業費14,600千円) (補助金8,030千円)事業費×0.55 (単独費6,570千円)事業費-補助金 (負担金3,285千円)単独費×1/2		橋梁補修工事:5橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:44橋 橋梁補修設計:44橋  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	18,700	31,350		22,330		358,649					
	県	0	0		0		0					
	地方債	13,700	20,100		9,500		263,700					
	負担金	0	3,285		7,650		10,935					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	2,324	3,000		1,920		40,866					
	合計	34,724	57,735		41,400		674,150					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	57,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	31,350 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	22,365 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	20,100 千円		



事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁負担金)			新規・既存の別	既存
課名	土木課		係名	土木係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等		
事業概要	長寿命化修繕計画:7橋 行橋市と苅田町の境界である小波瀬川には7橋架設されており、平成28年4月1日付で共同管理の協定を締結している。橋梁の管理は5年ごとに交替して担当するものであり、点検・設計・工事に要する費用は両市町がそれぞれ2分の1を分担するものである。				事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )		
留意事項	共同管理のため、苅田町と連携をとりながら事業を進める必要がある。						
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
		3橋	3橋	7橋			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						平成29年度で橋梁補修設計、平成30年度で橋梁補修工事を行う。
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ			
		橋梁補修設計:3橋(苅田町担当分) (事業費13,400千円) (補助金7,370千円)事業費×0.55 (単独費6,030千円)事業費-補助金 (負担金3,015千円)単独費×1/2	橋梁補修工事:3橋(苅田町担当分) (事業費40,000千円) (補助金22,000千円)事業費×0.55 (単独費18,000千円)事業費-補助金 (負担金9,000千円)単独費×1/2	橋梁補修工事:7橋 橋梁補修設計:7橋	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	3,015	9,000	12,015		
	合計	0	3,015	9,000	12,015		
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(舟原・西泉7丁目線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	本路線は国道496号と一級市道前田綿打線を結ぶ路線である。(3種4級) 工事長L=180m W=7.0m					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、本箇所のみ道路幅員が狭く、自動車の離合が困難である上、通勤時間帯を中心に国道496号の迂回路に利用され、交通需要が高まっているため、現道を拡幅することにより、市街地へのアクセス性を向上させ、歩行者の安全を確保する。					7 その他( )						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	11%	36%	68%	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成29年度で用地買収および補償を行い、平成30年度～平成31年度で改良工事を行う予定である。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	測量設計:一式	用地買収:A=480㎡(4筆) 物件補償:N=1件	改良工事:L=70㎡(4筆)	測量設計:一式 用地買収:A=480㎡(4筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=140m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	3,300	8,250	10,049	31,648							
	県	0	0	0	0							
	地方債	2,400	6,000	7,300	23,000							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	1,021	1,450	2,272	7,036							
	合計	6,721	15,700	19,621	61,684							
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	15,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	8,250 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,750 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,000 千円		

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大新地・藪ノ下線)			新規・既存の別	新規				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は今川サイクリングロードであり、行橋市とみやこ町を結ぶ県道 行橋添田線に平行する自転車歩行者道である。(3種5級) 工事長L=300m W=4.0m				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )						
留意事項	本路線はみやこ町に接続するものであり、みやこ町と連携をとりながら事業を進める必要あり。また、今川サイクリングロードであるため河川管理者である県との協議も必要となる。										
期待する効果	本路線を整備することで、通行空間が確保され、自転車及び歩行者の安全性・快適性を確保することが期待できる。また、本路線は今計画以外は整備済みであり、完成すれば行橋市～みやこ町へのネットワークが確保できる。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
		54%	100%	100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
		改良工事:L=300m	改良工事:L=100m	改良工事:L=400m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	13,200	11,000	24,200						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	9,700	8,100	17,800						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	2,300	2,150	4,450						
	合計	0	25,200	21,250	46,450						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	24,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	13,200 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,800 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	9,700 千円	



事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(広ワラ・上花松線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は国道201号バイパスと県道 直方行橋線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅及び歩道設置を行うものである。(3種5級) 工事長L=700m W=7.5m(車道W=5.0m、歩道W=2.5m)				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )						
留意事項											
期待する効果	本路線の現道拡幅及び歩道設置することにより、学童の安全確保と地域住民の安心安全かつ快適な交通環境の確保が期待できる。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	7%	10%	21%	100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	測量設計:L=330m	物件調査:N=10件	用地買収:A=100㎡(5筆) 物件補償:N=5件	測量設計:一式 用地買収:A=200㎡(10筆) 物件補償:N=10件 改良工事:L=700m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	3,850	2,200	11,550	102,873						
	県	0	0	0	0						
	地方債	2,800	1,600	8,500	75,500						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	350	400	2,250	14,169						
	合計	7,000	4,200	22,300	192,542						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	4,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	2,200 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	1,800 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	1,600 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(一ノ坪・侍司田線)			新規・既存の別	新規				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	舗装修繕:1路線 路線は2級市道であり市道門田・西宮市3丁目線と県道 大久保行橋線を結ぶ路線である。(3種5級) 工事長L=510m W=7.0m					事業の性質(複数選択可)					
						1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
						3 人口増加に寄与する事業					
						● 4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
達成のめやす						7 その他( )					
留意事項											
期待する効果	平成26年度に行った道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率的・効果的な舗装修繕を計画的に実施することで、コストの平準化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
		1路線		1路線							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					道路ストック総点検をもとに、緊急性の高い路線より修繕していく。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
		舗装修繕:L=510m、A=3,475㎡ CBR試験:1路線		舗装修繕:L=510m、A=3,475㎡ CBR試験:1路線  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	18,150	0	18,150						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	13,300	0	13,300						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	2,250	0	2,250						
	合計	0	33,700	0	33,700						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	33,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	18,150 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,850 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,300 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(塩焼・カシ上線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線であるため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。(3種4級) 工事長L=850m W=7.0m					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	42%	46%		52%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					県道 長尾稗田平島線側より用地買収・補償、及び改良工事を計画的に進め完了が見込める。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	用地買収:A=980㎡(6筆) 改良工事:L=50m	改良工事:L=50m		改良工事:L=75m		測量設計:一式 用地買収:A=4,108㎡(30筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=850m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	8,250	4,950		6,600		115,332				
	県	0	0		0		0				
	地方債	6,000	3,600		4,800		84,600				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	2,475	1,450		1,900		23,354				
	合計	16,725	10,000		13,300		223,286				
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	土 木		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	4,950 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,050 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	3,600 千円	

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(カシヤ・原田線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	23	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=1,340m W=5.0m					事業の性質(複数選択可)						
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="radio"/>	7 その他( )					
達成のめやす												
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。											
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	47%	55%	67%	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
	平成32年度までに計画的に改良工事を行い、完了させる。											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	改良工事:L=80m	改良工事:L=70m	改良工事:L=170m	測量設計:一式 改良工事:L=1,340m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	5,000	9,000	12,500	111,231							
	県	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	750	785	950	6,553							
	合計	5,750	9,785	13,450	117,784							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,000 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円		

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(キド・田渕線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	26	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=180m W=4.0m					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	58%	100%				100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成28年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成29年度で改良工事を行い、完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=482㎡(14筆) 物件補償:N=12件	改良工事:L=180m				測量設計:一式 用地買収:A=482㎡(14筆) 物件補償:N=12件 改良工事:L=180m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	20,150	18,724		0		45,970					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	232	1,106		0		1,642					
	合計	20,382	19,830		0		47,612					
予算費目	会計	一般		会計	費目名		土木					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	18,724 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	18,724 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円		



事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(小迫・視線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=210m W=5.0m					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	17%	59%		100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成28年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成29～30年度で改良工事を行い、完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	物件調査:N=1件	用地買収:A=269㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=80m		改良工事:L=130m		測量設計:一式 用地買収:A=269㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=210m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	6,500	25,675		26,000		45,970					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	399	2,104		1,300		1,642					
	合計	6,899	27,779		27,300		47,612					
予算費目	会計	一般		会計	土木		費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	25,675 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	25,675 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円		

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(石堂・弥五郎線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=210m W=4.0m				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす					● 1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	16%	31%		52%		100%					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	物件調査:一式	用地買収:A=692㎡(6筆)		改良工事:L=70m		測量設計:一式 用地買収:A=692㎡(3筆) 改良工事:L=210m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費				
財源内訳	国	3,500	7,250		10,500		49,954				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	15	480		650		1,891				
	合計	3,515	7,730		11,150		51,845				
予算費目	会計	一般		会計	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,250 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	7,250 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円	

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(東徳永2号線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	23	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=470m W=5.0m					事業の性質(複数選択可)						
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="radio"/>	7 その他( )					
達成のめやす												
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。											
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	39%	49%	73%	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成26年度までに用地買収及び補償が完了しており、平成27～31年度で改良工事を行い、完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	改良工事:L=30m	改良工事:L=50m	改良工事:L=145m	測量設計:一式 用地買収:A=1,162㎡(13筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=470m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	7,860	8,766	21,000	94,540							
	県	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	403	584	2,300	4,876							
	合計	8,263	9,350	23,300	99,416							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,766 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,766 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円		



事業番号	2372	事業名	民生安定施設整備事業(道場寺袋迫線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	23	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=804m W=9.5m(車道W=7.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
留意事項	平成27年度まで再編交付金事業で実施していたが、平成28年度より防衛8条で実施している。JR踏切の拡幅施工年度では施工費が膨大なものとなる。					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )					
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	38%	47%	81%	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成32年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～32年度で改良工事を行い、完了が見込める。国道10号からJR部にかけて整備していく。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	改良工事:L=48m 信号機移設:一式	用地買収:A=257㎡(6筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=120m	用地買収:A=257㎡(6筆) JR踏切拡幅工事:一式	測量設計:一式 用地買収:A=2,485㎡(47筆) 物件補償:N=16件 改良工事:L=804m、踏切拡幅工事:一式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	17,316	22,935	92,960	374,821							
	県	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	12,429	0	12,429							
	一般財源	9,489	0	43,340	96,049							
	合計	26,805	35,364	136,300	483,299							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備事業	対象事業費	32,764 千円	補助率(%)	70.0%	補助予定額	22,935 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円		

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(長野間川排水路整備事業)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	排水路整備事業 L=600m(河川幅W=12.3m、河床幅W=9.1m、高さH=3.2m)				事業の性質(複数選択可)					
					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	63%	63%	85%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	河川改修工事:L=214m (RL=161m、LL=179m)		橋梁設計:1橋 河川改修工事:L=80m	測量設計:一式 河川改修工事:L=600m 用地買収:A=1883㎡(22筆)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	89,682	0	83,068	376,432					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,483	0	3,800	20,748					
	合計	94,165	0	86,868	397,180					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(前田川排水路整備事業)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度	～	平成 39 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	排水路整備事業 L=1,140m(河川幅W=8.3(7.0)m、河床幅W=6.0(5.3)m、高さH=2.3(1.7)m)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )				
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	18%	19%	29%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計:一式	河川改修工事:L=80m	測量設計:一式 河川改修工事:L=1140m 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	3,120	60,275	951,670					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	24	2,700	34,300					
	合計	0	3,144	62,975	985,970					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	3,120 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,120 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(野々中・石仏線)			新規・既存の別	既存					
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	排水路を新たに整備して、冠水を低減するものである。 排水路工事:L=250m * 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 → 再編交付金事業(H28～)					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )						
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。											
期待する効果	飛行場周辺地区の排水路の整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	63%	100%		100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成29年度までに計画的に改良工事を行い、完了させる。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	排水路工事:L=200m	排水路工事:L=80m		測量設計:一式 排水路工事:L= 280 m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	12,000	7,111	0	23,910							
	県	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	0	527	0	650							
	合計	12,000	7,638	0	24,560							
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	7,111 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	7,111 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円		

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(国道10号・東徳永線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	排水路を新たに整備して、冠水を低減するものである。 排水路工事:L=80m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。									
期待する効果	飛行場周辺地区の排水路の整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	26%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						平成29年度までに計画的に改良工事を行い、完了させる。			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計:一式	物件調査:N=1件 物件補償:N=1件 用地買収:A=150㎡(1筆) 排水路工事:L=80m		測量設計:一式 物件調査:N=1件 物件補償:N=1件、用地買収:A=150㎡ 排水路工事:L= 80m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	4,000	9,685	0	13,975					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,018	0	1,120					
	合計	4,000	10,703	0	15,095					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	9,685 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,685 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円



事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(野々中・石仏線、欠塚・前原線)			新規・既存の別	新規			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=230m W=6.0m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		100%		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成30年度までに用地買収が完了予定であり、平成30～31年度で改良工事を行い、完了が見込める。			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計:一式	用地買収:A=120㎡ 改良工事:L=40m	測量設計:一式 用地買収:A=120㎡(2筆) 改良工事:L=80m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	5,124	13,800	32,100					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	43	500	1,000					
	合計	0	5,167	14,300	33,100					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	5,124 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,124 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円



事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(九衛門・前田線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=450m(取付排水路工事L=230m) W=5.0m * 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 → 再編交付金事業(H29～)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	65%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				平成26年度までに用地買収及び補償が完了しており、平成26～29年度で改良工事を行い、完了が見込める。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=133m 排水路工事:L=43m	改良工事:L=229m		測量設計:一式 用地買収:A=1,831㎡(20筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=450m、排水路工事:L=230m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	7,850	27,472	0	84,394					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	801	1,590	0	3,608					
	合計	8,651	29,062	0	88,002					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	27,472 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	27,472 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(県道・若林線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	28	年度 ~ 平成	31	年度	
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=6.0m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	10%	26%	68%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計:一式	物件調査:N=1件 用地買収:A=450㎡(3筆)	用地買収:A=20㎡(1筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=100m	測量設計:一式 用地買収:A=470㎡(4筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	4,000	5,711	16,100	38,370					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	820	500	1,800					
	合計	4,000	6,531	16,600	40,170					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	5,711 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,711 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(東徳永5号線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=370m W=5.0m * 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 → 再編交付金事業(H29～)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。				<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	69%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				平成27年度までに用地買収及び補償が完了しており、平成27～29年度で改良工事を行い、完了が見込める。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=40m	改良工事:L=330m		測量設計:一式 用地買収:A=1,038㎡(40筆) 物件補償:N=9件 改良工事:L=370m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	7,950	35,622	0	127,220					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	850	2,572	0	4,950					
	合計	8,800	38,194	0	132,170					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	35,622 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	35,622 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(山中・畠田線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=4.0m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )					
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成29年度以降に代替事業がない場合は調整交付金事業で実施する予定であるが、調整交付金事業は事業数が逼迫している。									
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	62%	80%	90%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						平成29年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～31年度で改良工事を行い、完了が見込める。			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=177㎡(6筆) 物件補償:N=3件 改良工事:L=36.4m * H28当初予算34,239千円であるが、H27で用地・補償を前倒して進めることができたため、H28は他事業へ流用	用地買収:A=72㎡(2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=40.0m	改良工事:L=38.6m	測量設計:一式 河川改修工事:L=600m 用地買収:A=1883㎡(22筆)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	13,172	9,385	5,250	54,150					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,067	622	500	2,650					
	合計	14,239	10,007	5,750	56,800					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金事業	対象事業費	9,385 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,385 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁定期点検事業)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	橋梁定期点検:112橋 5年に一度実施				事業の性質(複数選択可)					
					●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす						4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
留意事項						6 総合戦略対象事業				
						7 その他( )				
期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する橋梁を適切に維持管理できるよう橋梁点検を実施し、点検結果に基づいた橋梁修繕対策を図ることにより橋梁の安全・信頼性を確保する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	100%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			5年に一度実施するもので平成28年度で完了した後は平成33年度の予定である。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	橋梁点検:108橋			橋梁点検:112橋  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	25,850	0	0	26,400					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	21,866	0	0	21,983					
	合計	47,716	0	0	48,383					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(行事6丁目2号線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	28	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良工事(3種5級) 工事長L=85m W=7.5m(車道W=5.0m、歩道W=2.5m)				事業の性質(複数選択可)						
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )					
期待する効果	本路線は、行橋北小学校に向かう通学路になっており、当該箇所だけ車道が狭く、離合が出来ない状況であるため、現道拡幅により車の離合を容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	100%			100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				平成28年度で完了。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	測量設計:L=30m			測量設計:一式 改良工事:L=85m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	8,250	0	0	17,257						
	県	0	0	0	0						
	地方債	6,000	0	0	12,600						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	3,471	0	0	6,895						
	合計	17,721	0	0	36,752						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	3069	事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)			新規・既存の別	既存					
課名	都市政策課		係名	市街地整備係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路、行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	平成33年度で事業を完了する予定である。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
留意事項						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )					
期待する効果												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	11%	34%	49%	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	(用地及び物件補償費)負担金	(用地及び物件補償費)負担金	(用地及び物件補償費)負担金	・(用地補償・委託・工事等)負担金								
						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	0	0	0	0							
	県	0	0	0	0							
	地方債	90,000	180,000	91,600	514,500							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	20,094	0	20,094							
	一般財源	10,049	0	10,280	37,756							
	合計	100,049	200,094	101,880	572,350							
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	土木費	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)		補助予定額	千円			
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	200,000千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	180,000千円			

行橋市実施計画シート 平成28年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 駅自転車駐車場整備事業				新規・既存の別	新規		
課名	都市政策課	係名	都市政策係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等			
事業概要	行橋駅北駐輪場ができてから15年以上経過しており、機器の故障の増加や補修部品のサポートが終了するため、機器を更新するものである。また、駐輪場の外構の一部で基礎が崩れ、危険な状態となっているので、補修を行うものである。				事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	平成29年度で事業を完了する。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項	自転車駐車場整備費基金 7,578,000円(H27末)				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	行橋駅北駐輪場の円滑な利用					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
		進捗率 100%		進捗率 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
		・駐車券発行機更新 ・自動料金精算機更新 ・駐輪場外構補修工事		・駅自転車駐車場補修、機器更新  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	7,548	0	7,548			
	一般財源	0	0	0	0			
	合計	0	7,548	0	7,548			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	事業名 交通体系見直検討事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市街地整備係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度		
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等			
事業概要	平成28年度策定した行橋市公共交通網形成計画の事業実施のため、個別施策（平成筑豊鉄道の新駅検討、市内循環バス導入検討、公共交通空白地域の解消）のスキーム検討を行う。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	平成29年度で本事業をは完了し、平成30年度以降は個別事業の実施に取り組む予定である。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	利用しやすい公共交通を実現することにより、ひとで賑わうまちづくりに寄与すると共に、公共交通の維持につながり、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造の実現に寄与する。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
		100%		進捗率 100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
		・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討		交通体系の見直し検討  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,226	0	3,226			
	合計	0	3,226	0	3,226			
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費 目 名	総務費		
補助金		⇒ 名称		対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	3260	事業名	JR行橋駅高架橋耐震補強事業			新規・既存の別	既存
課名	都市政策課		係名	市街地整備係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 32 年度
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	国土交通省 特定鉄道等施設に関する耐震省令	
事業概要	国土交通省が定めた「特定鉄道等施設に関する耐震省令」に基づき、九州旅客鉄道株式会社の行う耐震工事に対し、地元自治体として補助をする。				事業の性質（複数選択可）		
					●	1 継続性のある事業	
					●	2 緊急性の高い事業	
						3 人口増加に寄与する事業	
達成のめやす	平成32年度で事業を完了する。					4 住民サービス向上事業	
					●	5 防災関連事業	
留意事項						6 総合戦略対象事業	
						7 その他（ ）	
期待する効果	JR行橋駅高架橋の耐震化						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
	8%	29%	51%	進捗率 100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ			
	行橋駅高架橋の耐震工事（改札内コンコース）	行橋駅高架橋の耐震工事（通路）	行橋駅・上宮市高架橋の耐震工事（店舗・駐輪場）	JR行橋駅高架橋耐震補強に係る補助金  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	10,660	25,830	26,490	122,300		
	合計	10,660	25,830	26,490	122,300		
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	土木費	費	
補助金		⇒ 名称		対象事業費	千円	補助率（%）	補助予定額 千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	千円	充当率（%）	充当予定額 千円

事業番号	事業名	配水設備費(上水道係分)			新規・既存の別	既存			
課名	上水道課	係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度 ~ 平成	年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
事業概要	老朽による漏水頻度の高い管の布設替えを行う事で漏水事故の発生を抑制すると共に、給水過多となっている管の増口径を行い水道水の安定供給を図る。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	有収率の向上				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	L=4,335m	L=5,580m	L=4,800m	有収率の向上					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・配水管布設替工事 L=2,060m ・配水管切廻工事 L=2,275m ・舗装工事 A=5,867㎡ ・測量設計 L=230m	・配水管布設替工事 L=3,225m ・配水管切廻工事 L=2,355m ・舗装工事 A=6,800㎡ ・測量設計 L=450m	・配水管布設替工事 L=2,500m ・配水管切廻工事 L=2,300m ・舗装工事 A=16,100㎡ ・測量設計 L=530m	漏水件数の減少と給水件数の増加  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	31,297	31,929	28,272	91,498				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	171,668	245,684	256,899	674,251				
	合計	202,965	277,613	285,171	765,749				
予算費目	会 計	水道事業	会 計	費目名	配水設備	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 老朽管更新事業費				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課		係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 8 年度	～ 平成 32 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=14,044m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	L=740m	L=600m	L=640m	有収率の向上						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管布設替工事 L=740m ・舗装工事 A=920㎡	・配水管布設替工事 L=600m ・舗装工事 A=870㎡	・配水管布設替工事 L=640m ・舗装工事 A=3,600㎡	・配水管布設替工事 L=14,044m ・測量設計 L=14,044m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	18,200	25,925	25,284	433,455					
	県	0	0	0	0					
	地方債	18,200	25,900	25,200	433,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	31,672	9,967	7,414	363,819					
	合計	68,072	61,792	57,898	1,230,674					
予算費目	会 計	水道事業		会 計	費 目 名	資本的支出				
補助金	あり	⇒	名称	水道施設耐震化事業 水道管路耐震化等推進事業費	対象事業費	51,851 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	25,925 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	51,851 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	25,900 千円



事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課		係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 24 年度 ~ 平成 32 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等 水道法				
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=14,000m					●	1 継続性のある事業			
留意事項						●	2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上					●	4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標			
	L=470m		L=190m		L=600m		水道水の安定供給			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ			
	・配水管布設替工事 L=740m ・舗装工事 A=920㎡		・配水管布設替工事 L=190m ・舗装工事 A=700㎡ ・測量設計 L=500m(JR踏切含む)		・配水管布設替工事 L=100m(橋梁添架) ・配水管布設替工事 L=500m(JR踏切含む)		・配水管布設替工事 L=12,000m ・測量設計 L=12,000m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費		
財源内訳	国	11,930		16,631		68,643		270,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	23,800		33,200		137,200		540,000		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	33,130		4,757		22,015		90,000		
	合計	68,860		54,588		227,858		900,000		
予算費目	会 計	水道事業			会 計	費目名	資本的支出			
補助金	あり	⇒	名称	水道施設耐震化事業 緊急時給水拠点確保等事業費	対象事業費	49,895 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	16,631 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	49,895 千円	充当率(%)	66.6%	充当予定額	33,200 千円

事業番号	事業名 第5次拡張事業				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管などを整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t				●	1 継続性のある事業					
留意事項					●	2 緊急性の高い事業					
					●	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	配水池(タンク)1塔(H28～H29)	配水池(タンク)1塔(H29～H30)	配水池(タンク)1塔(H29～H30)	有収率の向上							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	・配水池築造工事 1塔 ・測量設計 L=400m	・配水池築造工事 1塔 ・測量設計 L=500m	・配水池築造工事 1塔	・配水管布設工事 ・測量設計 ・配水池築造工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
	国	17,450	37,555	80,177	377,847						
	県	0	0	0	0						
	地方債	17,400	37,500	80,100	377,800						
	負担金	0	0	0	0						
	その他(一般会計出資金)	17,400	37,500	80,100	377,800						
	一般財源	152,299	95,834	213,012	351,021						
	合計	204,549	208,389	453,389	1,484,468						
予算費目	会 計	水道事業	会 計	費目名	資本的支出		費				
補助金	あり	⇒	名称	水道事業運営基盤強化推進等事業 水道広域化施設整備費	対象事業費	112,666 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	37,555 千円	
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	112,666 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	37,500 千円	

事業番号	事業名	配水設備費(浄水場設備整備費)			新規・既存の別	既存			
課名	上水道課	係名	浄水場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度 ~ 平成 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
事業概要	施設の老朽化が進み水の安定供給に支障をきたす可能性があるため整備を行うもの。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	水道法第1条「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	上水道事業全体の経営を見直し、広域化等含めた更なる検討を行わなければならない。				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	①水の安定供給 ②省エネルギー				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	5.00	10.00	15.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				維持管理継続事業であるため数値目標は20年で100%を目指す。				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	2系原水弁・浄水弁 5基 1系フロキュレーター減速機 6基 サンプリングポンプ 4箇所	取水補助継電器盤 1式 2系送水ポンプ分解整備 3基 管理棟天井防水 363.3㎡	取水計装盤 1式 水質監視装置 1式 沈澱池防水 1235㎡	将来、継続的に施設運用を行うために老朽化施設の更新を随時行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	71,912	56,475	94,957	2,608,335,745				
	合計	71,912	56,475	94,957	2,608,335,745				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2959	事業名	みやこ雨水幹線建設事業			新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策事業。				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	平成30年度一部完了					4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
留意事項						6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の減災。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	●工事（調整池）	●工事（調整池）	●工事（調整池）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	75,940	117,968	61,200	441,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	102,500	159,200	82,600	592,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	33,383	27,863	26,200	186,100					
	合計	211,823	305,031	170,000	1,220,000					
予算費目	会計	01 一般	会計	費目名	08 土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	294,921 千円	補助率（%）	40.0%	補助予定額	117,968 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	176,953 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	159,200 千円

事業番号	事業名 汚水管路建設改良費				新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	下水道係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度	～ 平成 38 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等				
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに汚水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市汚水処理構想の見直しをふまえて全体計画区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成32年度下水道処理人口普及率22.1%				●	1 継続性のある事業			
留意事項						2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共水域の水質保全。					4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	18.30	18.90	19.50	86.70					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	●汚水管渠L=3,300m	●汚水管渠L=3,200m	●汚水管渠L=3,200m	●汚水管線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●汚水中継ポンプ場 2箇所 ●処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費		
	国	165,000	170,000	170,000	26,363,350				
	県	0	0	0	0				
	地方債	244,400	213,300	153,000	23,727,000				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	69,635	52,375	33,000	2,636,350				
	一般財源	112,029	87,198	122,000	15,216,300				
	合計	591,064	522,873	478,000	67,943,000				
予算費目	会 計	公共下水道事業	会 計	費目名	資本的支出	費			
補助金	なし	⇒ 名称	社会資本整備交付金	対象事業費	340,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	170,000 千円
地方債	あり	⇒ 名称	下水道事業債	対象事業費	474,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	213,300 千円



事業番号	事業名	処理場費				新規・既存の別	既存		
課名	下水道課	係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度 ~ 平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等	下水道法		
事業概要	行橋浄化センター施設及び設備の維持管理及び工事修繕等を行う。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。行橋浄化センターの予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避できる。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等	・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等	・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	151,518	150,335	148,827	0				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	151,518	150,335	148,827	0				
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	収益的支出	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	事業名 下水道長寿命化支援制度(行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場)				新規・既存の別	新規			
課名	下水道課	係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 34 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等				
事業概要	長寿命化計画に基づき、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、計画的な改築等を行う事業。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす					●	1 継続性のある事業			
留意事項						2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
						4 住民サービス向上事業			
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設を計画的・効率的に改築・更新できる。					5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		●実施設計(行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場)	●施設改築・更新(行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	5,000	11,405	279,580				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	4,500	10,265	251,622				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	500	1,140	27,958				
	合計	0	10,000	22,810	559,160				
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費			
補助金	あり	⇒ 名称	社会資本整備交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	5,000 千円
地方債	あり	⇒ 名称	下水道事業債	対象事業費	10,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	4,500 千円

事業番号	事業名 下水道長寿命化支援制度(東部・西部・北部ポンプ場)				新規・既存の別	新規			
課名	下水道課	係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 34 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等				
事業概要	長寿命化計画に基づき、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、計画的な改築等を行う事業。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす					●	1 継続性のある事業			
留意事項						2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
						4 住民サービス向上事業			
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設を計画的・効率的に改築・更新できる。					5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		●実施設計(東部ポンプ場・西部ポンプ場・北部ポンプ場)	●施設改築・更新(東部ポンプ場・西部ポンプ場・北部ポンプ場)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	10,000	39,780	423,595				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	9,000	35,802	381,235				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,136	3,978	42,360				
	合計	0	20,136	79,560	847,190				
予算費目	会計	01 一般	会計	費目名	08 土木	費			
補助金	あり	⇒ 名称	社会資本整備交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	10,000 千円
地方債	あり	⇒ 名称	公共事業等債	対象事業費	10,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	9,000 千円

事業番号	事業名				ポンプ場費	新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等	下水道法			
事業概要	汚水中継ポンプ場の維持管理及び工事修繕等を行う。					事業の性質（複数選択可）				
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）			
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。汚水中継ポンプ場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	7,643	15,865	7,643	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	7,643	15,865	7,643	0					
予算費目	会 計	公共下水道事業		会 計	費目名	収益的支出		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 雨水管路建設改良費				新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	下水道係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法			
事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線周辺の約200mの雨水幹線の整備を行う。				事業の性質（複数選択可）				
					●	1 継続性のある事業			
						2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	平成27年度完成。					4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
留意事項						6 総合戦略対象事業			
						7 その他（ ）			
期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	●事後調査、補償 10件	●事後調査、補償 10件		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	156,000				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	140,400				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	9,189	9,462	0	57,900				
	合計	9,189	9,462	0	354,300				
予算費目	会 計	公共下水道事業	会 計	費目名	資本的支出	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	環境課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業概要	平成30年度からみやこ町のし尿も処理できるよう、音無苑の処理を強化する。その際に必要な県に対する許可申請にかかる経費およびその工事関係費用。				事業の性質（複数選択可）						
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業						
				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業						
達成のめやす	県の許可が下り、かつ、工事が期限までに完了し、計画通り平成30年度から共用開始できるかどうか。				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業						
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
				<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）						
期待する効果	音無苑の処理能力を強化する										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	音無苑の処理能力を強化する		音無苑の処理能力を強化する								
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	環境アセスメント 10,368,000円		機能強化工事 469,800,000円 汚泥引抜委託料 3,888,000円 汚泥処分委託料 4,320,000円								
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	165,400	0	0	0	0	165,400	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	285,012	0	0	0	0	285,012	0		
	一般財源	10,368	27,596	0	0	0	0	37,964	0		
	合計	10,368	478,008	0	0	0	0	488,376	0		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	衛 生		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円		
地方債	あり	⇒	名称	廃棄物処理施設整備事業債 音無苑整備事業債	対象事業費	183,778 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	165,400 千円	

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事					事業の性質（複数選択可）				
						●	1 継続性のある事業			
							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか					●	4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
留意事項							6 総合戦略対象事業			
							7 その他（ ）			
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	概ね平成48年まで現施設を使用する。						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		トラックスケール定期検査 226,800円	高次処理におけるオゾンから活性炭への変更 60,000,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	45,000	45,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	227	15,000	15,227					
	合計	0	227	60,000	60,227					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	衛生	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	2268	事業名	じん芥収集車購入事業				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	一般廃棄物処理計画に従って市内の一般廃棄物を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにじん芥収集車を購入する。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		じん芥収集車を購入する。1台	じん芥収集車を購入する。2台							
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	9,000	18,000	27,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,620	3,240	4,860					
	合計	0	10,620	21,240	31,860					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	衛生	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2258	事業名	事業所施設整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	収集車両用の車庫が雨漏り等で鉄骨の腐食、土間部分の浸水が発生しているため、土間部分の打設工事及び鉄骨の補強工事及び防錆塗装を行う。					事業の性質（複数選択可）				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
期待する効果	事業所内を衛生的に保ち、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度			平成30年度		最終目標			
		事業所内を衛生的に保つ								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度			平成30年度		全体事業の位置づけ			
	【倉庫取り壊し】658,260円	【車庫屋根改修】966,600円 【鉄骨補強】708,480円 【防錆塗装】1,122,120円								
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成28年度		平成29年度			平成30年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	0			0		0		
	県	0	0			0		0		
	地方債	0	0			0		0		
	負担金	0	0			0		0		
	その他	0	0			0		0		
	一般財源	659	2,799					3,458		
	合計	659	2,799			0		3,458		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	衛生			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

ひとが賑わうまち

【基本施策2】  
産業活性化プロジェクト

事業番号	02290	事業名	農業者育成支援事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	22	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米、麦、大豆、飼料作物、飼料用米、なたね、加工用米、地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 7,500円、麦・大豆・飼料作物 35,000円、飼料用米55,000円～105,000円等。補償金は、販売農家が対象(米については生産調整が条件)。国から申請者口座に直接振込み。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	制度加入率の増加。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	550件/550戸(販売農家)	550件/550戸(販売農家)	—							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					平成25年度末データによる制度加入率。				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	—	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	24,652	24,789	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,781	1,772	0	0					
	合計	26,433	26,561	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	経営所得安定対策事業等	対象事業費	26,561 千円	補助率(%)	100% 50%	補助予定額	24,789 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02289	事業名	多面的機能支払交付金事業(旧農地・水 保全管理支払交付金事業)(市内20団体)			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 19 年度	～	平成 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱				
事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積(農振農用地のみ)に応じて交付金を交付する。 交付単価は、田 1a当たり450円、畑 1a当たり290円。 各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2, 県 1/4, 市 1/4。				事業の性質(複数選択可)					
	達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上				●	1 継続性のある事業			
留意事項						2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全、環境にやさしい農業の推進、地域のつながりを通じた農村地域の活性化。					4 住民サービス向上事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	田 128,536 a 畑 4,470 a	田 138,536 a 畑 4,474 a	—	農地・水・環境の良好な保全と質的向上						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度末データにより積算した交付対象面積。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分7,689千円 (総事業費×1/4) 21団体	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,283千円 (総事業費×1/4) 22団体	—	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	23,201	25,077	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	7,689	8,314	0	0					
合計	30,890	33,391	0	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	多面的機能支払交付金	対象事業費	33,391 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	25,077 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02282	事業名	中山間地域等直接支払事業(入賞・大行事・高来・徳永・)				新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成 12 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			
事業概要	平地よりも不利な自然的, 社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 交付金の補助率は、国 1/3 県 1/3 市 1/3。 中山間地域農家の営農継続, 農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						●	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
						●	3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続, 向上を図る。						6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 310,668 ㎡	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 310,668 ㎡	-	耕作放棄地の抑制						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						平成25年度末データにより積算した交付対象面積。			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	-	平地よりも不利な自然的, 社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	9,442	9,542	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,644	4,647	0	0					
	合計	14,086	14,189	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	中山間地域等直接支払交付金	対象事業費	14,189 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	9,542 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円



事業番号	03050	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 補助金の補助率は県1/3、市1/6で残りは経営体の自己負担				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善				● 1 継続性のある事業					
留意事項					2 緊急性の高い事業					
					3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	生産量の向上等による競争力の強化				4 住民サービス向上事業					
					5 防災関連事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標			
	個人経営体 1件		個人経営体 2件		-		経営体の作業効率の向上、経営の改善			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ			
	高収益の対策(イチゴ)費用の県1/3と市1/6を交付(対象事業費)670千円		新品種キウイ(あまうい)の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計2,948千円を交付(対象事業費)5,900千円		-		活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
	事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0				
	県	223	1,890	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	111	945	0	0	0				
	合計	334	2,835	0	0	0				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業補助金	対象事業費	2,835 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	1,890 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02286	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	水田農業の継続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 補助金の補助率は、県1/3、市1/6で残は経営体の自己負担。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産による競争力の強化									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標			
	個人経営体 1件 組織経営体 1件	個人経営体 1件 組織経営体 2件	—		経営体の作業効率の向上、経営の改善					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ			
	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計8,950千円を交付(対象事業費)17,900千円	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,447千円を交付(対象事業費)49,966千円	—		地域農業の担い手の生産性向上と経営力強化のため農業用機械導入費用の支援を行う  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	5,966	9,632	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,983	4,815	0	0					
	合計	8,949	14,447	0	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業				
補助金	あり	⇒	名称	水田農業担い手機械導入支援事業負担金	対象事業費	14,447 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	9,632 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02308	事業名	土地改良区負担金			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	農業振興係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 3 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部(人件費、需用費、役務費等)を補助する。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。				● 1 継続性のある事業				
留意事項					● 2 緊急性の高い事業				
					● 3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	農業基盤整備(ほ場整備)を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。				4 住民サービス向上事業				
					5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	0団体/9団体	0団体/9団体	-	8団体/9団体					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						(団体): 県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数		
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	元永 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 2,050,000円 辻垣・道場寺 5,250,000円 (土地改良区が設立時のみ200万円を上乗せして補助を行う)	元永 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 2,050,000円 辻垣・道場寺 3,250,000円	-	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180~325万円を補助。 (ほ場整備事業実施中: 325万円、整備完了後解散まで180万円) ※地元借入金償還終了後1年を目途に解散 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	9,834	7,834	0	0				
	合計	9,834	7,834	0	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 農業用施設管理適正化事業				新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	農業振興係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	農林水産課で管理している市内の共同利用施設4箇所並びに共同育苗施設の適正な管理と今後の管理方法について関係機関を含めて検討していく。				事業の性質(複数選択可)	
達成のめやす	施設の払い下げ、解体等により市の直接管理外となる。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
期待する効果	施設の適正な管理				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
		北大野井共同作業所 草場・平島共同作業所	-	農業用施設の適正な管理		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
		北大野井共同作業所の解体費 草場・平島共同作業所の修繕費 並びに払い下げに關係する経費 農機具倉庫の解体費(2箇所)	-	共同作業所の地域農業での役割を整理し 適正な運営を検討していく。 未使用の農機具倉庫を解体し整理していく。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	14,346	0	0	
	合計	0	14,346	0	0	
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)
					0.0%	補助予定額
						0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)
					0.0%	充当予定額
						0千円

事業番号	02287	事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業			新規・既存の別	新規			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	県内の畜産物の生産量を確保し、競争力を強化するための、飼養規模拡大に係る飼養管理施設等の整備					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	施設等の設置により乳質の改善と乳量の増加を図る。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	畜産の向上等による競争力の強化									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	個人経営体 2件	個別経営体 2件 組織経営体 2件	—	畜産の向上等による競争力の強化						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	搾乳機の設置費用の県1/3と市1/6の計4,224千円を交付(対象事業費)8,450千円 ①竹本②馬場	搾乳機の設置費用の県1/3と市1/6の計8,145千円を交付(対象事業費)13,645千円 ①竹本②田中③行橋市草地利用組合	—	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	2,816	5,431	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,408	2,714	0	0					
	合計	4,224	8,145	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	ふくおかの畜産競争力強化対策事業負担金	対象事業費	8,145千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	5,431千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 33 年度				
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	県営ほ場整備事業。前田地区37ha(H20~H28)。辻垣道場寺高瀬地区36ha(H26~H33)。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、 地域農業の確立を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	圃場整備の完了。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )				
留意事項									
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	前田地区 換地業務1式 ※対象事業費3,000 国1,500、県900、市375、地元225 辻垣道場寺高瀬地区 実施設計1式、換地業務1式 ※対象事業費47,000 国23,500、県14,100、市5,875、地元3,525 ※H28国の予算割当50,000→11,000	辻垣道場寺高瀬地区 換地業務1式、区画整理1式 ※対象事業費244,000 国122,000、県73,200、市30,500、地元18,300	辻垣道場寺高瀬地区 換地業務1式、区画整理1式 ※対象事業費201,000 国100,500、県60,300、市25,125、地元15,075	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	4,400	21,900	18,000	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	1,850	8,600	7,125	0				
合計	6,250	30,500	25,125	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	24,400千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	21,900千円



事業番号	02298	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(東徳永地区)				新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 38 年度				
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等				
事業概要	再編関連訓練移転等交付金事業の一環として全体延長1687mの水路改良工事を行う。					事業の性質(複数選択可)				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	平成38年度の完成。					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	769m/1687m 45%	100m/918m 11%	200m/918m 22%	918m/918m 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		事業完了延長/事業全体延長							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	水路改良 工事129m	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基	再編関連訓練移転等交付金を活用し水路の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	20,987	20,000	20,000	200,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,161	2,182	2,182	21,820					
	合計	23,148	22,182	22,182	221,820					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02298	事業名	特定防衛施設周辺整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成	年度 ~ 平成			
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等				
事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	年度事業の完了。					●	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。						4 住民サービス向上事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	6事業/6事業 100%	7事業/7事業 100%	6事業/6事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					年度完了事業/年度全体事業				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	農道改良 竹田用地購入925㎡ 竹田工事192m 水路改良 羽根木西工事100m 稲童上実施設計300m 稲童中実施設計150m 井堰改良 稲童下工事1基	農道改良 長井実施設計300m 水路改良 稲童上工事300m 稲童中工事150m 東徳永実施設計100m 稲童中実施設計100m 井堰改良 稲童下実施設計2基 ため池改修 島田池工事137m	農道改良 長井用地買収300m 竹田実施設計170m 水路改良 稲童出屋実施設計300m 稲童中工事100m 東徳永工事100m 井堰改良 稲童下工事1基	調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	34,850	20,000	20,000	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,172	7,400	7,400	0					
	合計	37,022	27,400	27,400	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02753	事業名	農村環境整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成	年度 ~ 平成	年度		
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等				
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	年度事業の完了。					● 1 継続性のある事業				
留意事項						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。					4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	7事業/7事業 100%	5事業/5事業 100%	5事業/5事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					年度完了事業/年度全体事業				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	かん排改良 東流末工事45m 新地工事12m 文久工事ゲート1基 今井工事123m ため池改修 畠田西工事浚渫1式 入覚1工事取水施設1式 大谷工事堤体1式 ※賦課金(0.002~0.0015+5)	かん排改良 金屋工事ポンプ1式 文久工事ゲート1基 ため池改修 下崎工事堤体1式 稲童中工事堤体1式 入覚工事浚渫1式 ※賦課金(0.002~0.0015+5)	かん排改良 上稗田工事45m 農道舗装 下稗田工事400m 下崎工事350m ため池改修 大谷工事洪水吐1式 高瀬1工事堤体1式 ※賦課金(0.002~0.0015+5)	農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	24,314	19,700	11,500	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	31,936	23,600	15,300	0					
合計	56,250	43,300	26,800	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	農村環境整備事業補助金	対象事業費	43,000 千円	補助率(%)	40.0%~50.0%	補助予定額	19,700 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02300	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度 ~ 平成	年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5カ年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市(負担金)40%の内30%を5カ年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として水十里ネットに事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	機能回復の完了。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	2事業/2事業 100%	4事業/4事業 100%	2事業/2事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	津積(魚ヶ坪井堰) 下稗田(権田井堰) 36期生~40期生の拠出金	西谷(日焼井堰) 松原(石田井堰) 今井(川田井堰) 北大野井(樋門) 37期生~41期生の拠出金	大谷(大谷井堰) 行事(杭田井堰) 39期生~41期生の拠出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し河川ゲートの整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	2,400	5,910	6,780	0					
	県	2,400	5,910	6,780	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	2,400	5,910	6,780	0					
	一般財源	3,510	10,146	9,480	0					
	合計	10,710	27,876	29,820	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	対象事業費	19,700 千円	補助率(%)	60.0%	補助予定額	11,820 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 31 年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	ため池等整備事業。前田地区前田大池(H26～H31)。御清水地区御清水池(H27～H31)。国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	機能回復の完了。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )				
留意事項									
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	前田地区 実施設計1式 ※対象事業費40,539 国20,209、県12,161、市8,169 ※賦課金(0.0015)61 御清水地区 計画ヒアリング	前田地区 堤体工1式 ※対象事業費80,000 国40,000、県24,000、市16,000 ※賦課金(0.001+25)105 御清水地区 実施設計1式 ※対象事業費8,000 国4,000、県2,400、市1,600 ※賦課金(0.0015)12	前田地区 余水吐工1式 ※対象事業費72,000 国36,000、県21,600、市14,400 ※賦課金(0.001+25)97 御清水地区 暗渠更正工1式 ※対象事業費50,000 国25,000、県15,000、市10,000 ※賦課金(0.0015)75	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	6,480	15,800	21,900	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	1,689	1,917	2,672	0				
合計	8,169	17,717	24,572	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	17,600 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	15,800 千円



事業番号	02755	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 31 年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業。文久地区排水機場。国50%、県25%、市25% 機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	機能回復の完了。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )				
留意事項									
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	対策工事1式 ※対象事業費0 国0、県0、市0 ※賦課金0	対策工事1式 ※対象事業費232,000 国116,000、県58,000、市58,000 ※賦課金(0.0005+75)191	対策工事1式 ※対象事業費125,000 国62,500、県31,250、市31,250 ※賦課金(0.0005+75)138	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	20,800	11,200	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	37,391	20,188	0				
	合計	0	58,191	31,388	0				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	23,200千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	20,800千円



事業番号	02927	事業名	農業基盤整備促進事業(団体営事業)			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農業基盤整備促進事業(農地耕作条件改善事業)。下崎・長尾・鳥井原地区10.04ha。 国100%、県0%、市0% 農地の区画拡大暗渠排水を図り農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	年度事業の完了。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	1箇所/1箇所 100%	1箇所/1箇所 100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	下崎・長尾・鳥井原地区 暗渠排水4.14ha ※対象事業費6,200 ※賦課金(0.006)38	下崎・長尾・鳥井原地区 暗渠排水10.04ha ※対象事業費15,060 ※賦課金(0.003+30)76		農業基盤整備促進事業助成金・農地耕作条件改善事業助成金を活用し区画拡大等の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	6,200	15,060	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	38	76	0	0					
	合計	6,238	15,136	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	農業基盤整備促進事業助成金 農地耕作条件改善事業助成金	対象事業費	15,060 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	15,060 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03049	事業名	樹木伐採整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	森林被害を受けている地区において、保安林・山林の樹木の伐採整備を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	山林の維持及び地域防災の向上。				1 継続性のある事業				
留意事項					2 緊急性の高い事業				
					3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	森林被害を防止し、地域防災の安全に寄与する。				4 住民サービス向上事業				
					● 5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	7390㎡/7390㎡ 100%	-事業/-事業 100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				事業完了面積/事業全体面積				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	樹木伐採4015㎡	市内一円		保安林・山林の樹木の伐採整備を行い、森林被害を防止し地域防災の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,812	1,000	0	21,276				
	合計	6,812	1,000	0	21,276				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02769	事業名	農業用排水機場改修事業			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	市内の農業用排水機場(文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾)において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす					1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業				
					3 人口増加に寄与する事業				
					4 住民サービス向上事業				
					5 防災関連事業				
					6 総合戦略対象事業				
留意事項					7 その他( )				
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	3事業/3事業 100%	-事業/-事業 100%	-事業/-事業 100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				年度完了事業/年度全体事業				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	辰下 回転灯設置 石田新開 発電機油脂交換 辰下 機盤更新工事	各排水機場	各排水機場	施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,000	2,000	3,000	0				
	合計	2,000	2,000	3,000	0				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 農村地域防災減災事業				新規・既存の別	新規				
課名	農林水産課	係名	産業土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農村地域防災減災事業(調査計画事業):市内ため池13箇所 平成30年度までは、国100% 農林水産省がH28.8.31に公表した、全国ため池一斉点検の結果で、「詳細な調査の優先度が高い」と判定された、ため池の調査業務である。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	詳細調査の完了。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項	平成30年度までは国の補助率100%であるが、平成31年度以降は未定である。									
期待する効果	防災・減災対策の推進。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		5箇所/13箇所 38%	10箇所/13箇所 77%	13箇所/13箇所 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		詳細調査 釜割池 大池 石堂池 裏ノ谷池 長養池	詳細調査 大東池 西池下 長池 蓮池 畠田池	ため池の耐震照査を実施し、防災・減災対策の推進に努める。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	46,000	50,000	96,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	30,000					
	合計	0	46,000	50,000	126,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	なし	⇒	名称	農村地域防災減災事業	対象事業費	46,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	46,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 漁業者育成支援事業				新規・既存の別	新規			
課名	農林水産課	係名	水産振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 33 年度				
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等				
事業概要	漁業就労者の減少・高齢化に対応するため、新規就業者の参入を促進し、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図る。 (平成24~26年度 新就業者:沓尾漁協2人、菟島漁協9人)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす					● 1 継続性のある事業				
留意事項					2 緊急性の高い事業				
					3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善				4 住民サービス向上事業				
					5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
		新規就業者数 2人	新規就業者数 2人	最終累計就業者 10人					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		新規就業者給付金 1,500,000円×2人=3,000,000円	新規就業者給付金 1,500,000円×2人=3,000,000円	漁業就労者の減少・高齢化に対応するため、新規就業者の参入を促進し、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,000	3,000	0				
	合計	0	3,000	3,000	0				
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	農林水産業費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	事業名 牡蠣養殖推進事業				新規・既存の別	新規			
課名	農林水産課		係名	水産振興係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等				
事業概要	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	地域漁業の活性化				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )				
留意事項									
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	10% 3基	30% 6基	50% 6基	進捗率100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		最終目標基数 30基						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	1基:1,690,440円×3基×1/2 ≒2,535,000 円 期間 1ヶ月	1基:1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000 円 期間 1ヶ月	1基:1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000 円 期間 1ヶ月	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,535	5,071	5,071	25,356				
	合計	2,535	5,071	5,071	25,356				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	農林水産業費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2948	事業名	沓尾漁港整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	14	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法				
事業概要	【沓尾漁港 水産生産地盤整備事業(特定)】 豊前海特有の大潮位差による非効率的な漁業活動を解消し、水産物の安定供給を図るため、沓尾・長井の共同漁港を整備する。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	整備の進捗率100%					●	1 継続性のある事業			
留意事項	早期供用開始の実現						2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善						4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	進捗率95%	進捗率100%				進捗率100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	・工事(東防波堤):基礎・据付 L=90m ・工事(第1東護岸上部工): L=130m ・工事(道路):L=130m	・工事(第1東護岸消波工): L=130m ・工事(道路):L=680m ・漁港用地整地:A=12,000㎡				防波堤:L=290m、防砂堤:L=202m 護岸:L=778m、-2m物揚場:L=235m 舟揚場:L=20m、-2m泊地浚渫:A=17,300㎡ -2.5m航路浚渫:A=4,000㎡、道路:L=2,416m 埋立:A=24,300㎡ (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	197,155	73,000		0		1,921,450			
	県	67,032	24,820		0		886,293			
	地方債	117,100	43,300		0		1,021,200			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	23,893	17,730		0		237,327			
	合計	405,180	158,850		0		4,066,270			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	農林水産業費				
補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業、福岡県漁港関係事業費補助金	対象事業費	146,000 千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	48,180 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	43,300 千円

事業番号	2330	事業名	海岸保全施設整備事業(菟島海岸)			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 29 年度					
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	海岸法				
事業概要	【農山漁村地域整備交付金事業(海岸保全施設整備:高潮対策)】 菟島海岸において高潮対策等の整備を進め、背後集落の人命及び財産の防護を図る。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	整備の進捗率100%				●	1 継続性のある事業				
留意事項						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	越波による冠水被害の減少					5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	進捗率65%	進捗率100%		進捗率100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	・東部2護岸工事:L=135m	・東部2護岸工事:L=25m ・陸こう(浮体式自動ゲート):2基		・調査:1式 ・東部2号護岸:L=160m ・陸こう(ゲート):2基  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	37,884	20,000	0	60,384					
	県	12,880	6,800	0	20,530					
	地方債	22,500	11,800	0	35,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	7,540	6,172	0	13,932					
	合計	80,804	44,772	0	130,546					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	農林水産業費	費				
補助金	あり	⇒	名称	農山漁村地域整備交付金 福岡県漁港関係交付金	対象事業費	40,000 千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	26,800 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	13,200 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	11,800 千円

事業番号	事業名 海岸保全施設整備事業(行橋地区海岸)				新規・既存の別	新規				
課名	農林水産課	係名	産業土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 30 年度					
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	海岸法				
事業概要	【農山漁村地域整備交付金事業(海岸保全施設整備:老朽化対策)】 行橋市が管理する海岸保全施設の大半は、昭和40年代~50年代にかけて築造されたものであり、今後は老朽化した施設が増加することが想定される。予防保全を踏まえた適切な維持管理を推進していくため、海岸保全施設の損傷度の調査ならびに長寿命化計画の策定を行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	長寿命化計画策定(沓尾、長井、菟島海岸)率:100%				●	1 継続性のある事業				
留意事項	計画策定の補助適用期間...平成30年度まで					2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	施設の長寿命化及び更新コストの縮減					4 住民サービス向上事業				
					●	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		—	進捗率100%	進捗率100%						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		—	・長寿命化計画策定 (菟島海岸、沓尾、長井海岸)	・海岸保全施設長寿命化計画策定 (行橋地区海岸:沓尾、長井、菟島)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	11,000	11,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	16,000	16,000					
	合計	0	0	27,000	27,000					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	農林水産業費	費				
補助金	あり	⇒	名称	農山漁村地域整備交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 水産物供給基盤機能保全事業 (行橋地区)				新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	産業土木係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法
事業概要	整備後の施設の老朽化とともに、施設の更新を必要とする施設が増加してきていることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図るため、策定した計画書に基づき保全工事を行うものであります。				事業の性質 (複数選択可)	
達成のめやす	整備の進捗率100%				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ( )	
留意事項						
期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
		進捗率16%	進捗率65%	進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
		・物揚場保全工事实施設計:1式	・2号物揚場保全工事:L=190m	保全工事(菟島漁港) ・1~5号物揚場 L=695m  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	4,000	12,500	25,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	3,600	11,200	22,400	
	負担金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,401	4,300	9,800	
	合計	0	9,001	28,000	57,200	
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	農林水産業費	費
補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	8,000 千円
					補助率(%)	50.0%
					補助予定額	4,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,000 千円
					充当率(%)	90.0%
					充当予定額	3,600 千円

事業番号	2663	事業名	魚市場施設補修工事			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課		係名	産業土木係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度 ~ 平成	年度
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法	
事業概要	魚市場施設の老朽化等に伴う補修工事を行い、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。				事業の性質(複数選択可)		
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業	
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業	
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )	
達成のめやす	整備の進捗率100%						
留意事項							
期待する効果	生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
		—	進捗率100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ			
		—	・省エネ設備工事:1式 (高架水槽・室外機屋根設置) ・高圧電力施設改修:1式				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	3,000	0		
	合計	0	0	3,000	0		
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	農林水産業費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	
						補助予定額	
						千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	
						充当予定額	
						千円	



事業番号	3344	事業名	中心市街地活性化事業			新規・既存の別	新規			
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等					
事業概要	今後の将来を担う学生の視点及び外部の目(虫の目)から、本市の中心市街地の問題点及び今後の方針を商店主、商工会議所、地域住民と伴に実施するワークショップ「未来構想会議」により中心市街地の活性化に向けたコンセプトづくりを行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	市民参加によるワークショップ「未来構想会議」により、中心市街地の活性化に向けた明確なコンセプトを設定する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	市民参加によるコンセプトに基づき魅力あるまちづくりをおこない、図書館等整備事業及び停車場線整備事業と連動して、回遊性を向上させると共に学生と地域住民がお互いに交流し、その科学反応により、地域が活性化するプロセスの構築。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	地域調査、ワークショップの実施		ミニ・シンポジウムの実施							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		「未来構想会議」負担金	「未来構想会議」負担金	ワークショップ「未来構想会議」を実施し中心市街地の活性化を図る  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	500	500	1,000					
	合計	0	500	500	1,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	3154	事業名	イルミネーション事業			新規・既存の別	既存		
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度	~	平成 年度		
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等				
事業概要	年末年始に行橋市をPRし地域を活性化するためのイルミネーションの実施支援				事業の性質(複数選択可)				
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	イルミネーションの実施支援								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	イルミネーション実行委員会補助金	イルミネーション実行委員会補助金	イルミネーション実行委員会補助金	年末年始にイルミネーションを実施し、行橋市をPRし、地域の活性化を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	1,500	0	0				
	一般財源	2,000	0	1,000	3,000				
	合計	2,000	1,500	1,000	3,000				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3221	事業名	行橋プレミアム商品券事業			新規・既存の別	既存		
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度	~	平成 年度		
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等				
事業概要	商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所が発行主体となり、プレミアム商品券を発行する。そのプレミアム率の一部を補助する。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	プレミアム商品券販売による消費喚起促進及び地域経済の活性化				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	消費喚起及び地域経済の活性化				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	行橋プレミアム商品券販売実施	行橋プレミアム商品券販売実施	行橋プレミアム商品券販売実施						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券を販売し、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	7,500	7,500	10,500	25,500				
	合計	7,500	7,500	10,500	25,500				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3128	事業名	今川PA利活用事業			新規・既存の別	既存		
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 年度		
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等				
事業概要	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を目的に、関係市町と協議会を設置して活用の検討、実施を行う。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	東九州自動車道利用者を中心に行橋市及び周辺地域をPRし、地域を活性化する。				1 継続性のある事業				
					2 緊急性の高い事業				
					● 3 人口増加に寄与する事業				
					4 住民サービス向上事業				
					5 防災関連事業				
					6 総合戦略対象事業				
					7 その他( )				
留意事項									
期待する効果	行橋市及び周辺地域の観光客の増加及び特産物の販売増加。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	PRコーナーの設置	地域PR、特産品販売実施	地域PR、特産品販売実施						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	今川PA利活用協議会負担金	今川PA利活用協議会負担金	今川PA利活用協議会負担金	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	200	200	200	600				
	合計	200	200	200	600				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3219	事業名	観光協会推進事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	行橋市観光協会の組織強化と観光PRやイベント開催、特産品開発などの事業の活性化を図り、観光客数の増加、地域経済の発展、さらに観光協会の自立をめざす。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	観光協会の自立					●	1 継続性のある事業			
							2 緊急性の高い事業			
留意事項						●	3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
期待する効果	観光PRによる行橋市の認知度向上、特産品の開発と販売促進、等を実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済を向上させる。					●	5 防災関連事業			
							6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	81.00	75.00	70.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					観光協会全体事業費に占める市補助金の割合 %				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	観光協会を支援し、組織の強化と事業の拡大を図り、自主財源の増収を目指す。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	12,684	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,984	15,000	14,000	0					
	合計	17,668	15,000	14,000	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費				
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3028	事業名	海岸地域観光振興検討事業			新規・既存の別	既存		
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 年度		
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等				
事業概要	行橋市の海岸地域にある観光資源を活かし、多くの来訪者に満足していただけるように「食べる」「観る」「遊ぶ」「学ぶ」を備えた観光拠点およびネットワークを作り、魅力ある海岸地域を構築して地域の活性化を図る。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	魅力ある海岸地域を構築すること				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	魅力ある海岸地域を構築することで、多くの観光客を誘致する。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	海岸地域の整備とパンフレット作成		周遊ルートの検討と整備		海岸地域の全体的な整備				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	海岸地域整備(看板設置、草刈・伐採等) パンフレット作成		海岸地域周遊ルートの整備		海岸地域で来訪者が満足して過ごすことができる状態になるように整備する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	1,000	600	0	0				
	一般財源	1,000	170	0	0				
	合計	2,000	770	0	0				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	商工	費			
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	3156	事業名	観光PR事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	行橋市の観光資源をPRし、観光客の誘致を図る。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	観光客数の増加					●	1 継続性のある事業			
							2 緊急性の高い事業			
						●	3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
留意事項						●	6 総合戦略対象事業			
							7 その他( )			
期待する効果	観光PRを実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済が活性化する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		観光パンフレット(多言語版)の作成	観光パンフレット印刷	行橋市のPRに必要なパンフレットの作成						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		観光パンフレットの多言語化 版下作成委託 681,000円 印刷製本費 519,000円 事務費 30,000円	観光パンフレット印刷	行橋市のPRのために観光パンフレットを作成する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	1,000	0	0					
	一般財源	0	230	500	0					
	合計	0	1,230	500	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費				
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3396	事業名	海岸地域活性化事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	長井浜で開催されるビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域を楽しむための関連イベントを開催し、豊前海に面した海岸地域の観光資源化を図ると共に海岸スポーツの普及・振興を図る。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	海岸地域をPRし、観光資源化及び地域を活性化する。				1 継続性のある事業					
					2 緊急性の高い事業					
留意事項					3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
期待する効果	海岸地域への観光客の増加、海岸スポーツの普及・振興。				5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催		ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催		ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金		ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金		ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金		ビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域をPRし、観光資源化を図る。			
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	3,868	5,645	0	9,513					
	一般財源	2,129	152	5,997	8,278					
	合計	5,997	5,797	5,997	17,791					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	商工	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

# ひとを育むまち

## 【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	40	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等		行橋市総合福祉センター設置条例				
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3カ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。				● 1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。				5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	0.00	0.00	0.00	改修の確実な実施							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			数値化困難						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	誘導灯、非常放送設備 6,095千円 高圧引込ケーブル更新 2,290千円 多目的トイレオストメイト設置工事 1,014千円	外壁等改修工事(1工区) 管理ゾーン、研修ゾーン 44,768千円	外壁等改修工事(2工区) 多目的ゾーン、2階事務ゾーン 35,750千円	平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度 169,694千円 平成31年度～平成40年度 230,306千円 計 400,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	37,000	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	9,399	7,768	35,750	400,000						
	合計	9,399	44,768	35,750	400,000						
予算費目	会計	会計	費目名	費							
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法					
事業概要	本市の出生児数は、平成24年度以降増加しています。また保育の必要な児童も増加していることなどから、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっています。このため、平成27年度から2か年の期限付きで本事業を実施し、保育士の確保を行い、その結果、新規雇用及び離職防止に一定の効果がみられたが、現在も待機児童が発生しており、今後も継続して支援の必要があります。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす						待機児童の解消。					<input type="checkbox"/>
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項	年度当初での待機児童はいないものの、年度途中では私的待機も含め待機児童が0歳、1歳児において発生している。					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	保育士の確保による待機児童の解消										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					待機児童数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/179人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(8園)	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/179人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(8園)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	14,898	9,678	9,678	0						
	合計	14,898	9,678	9,678	0						
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費							
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			



事業番号	事業名				ファミリーサポートセンター事業	新規・既存の別	新規		
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成 29 年度 ～ 平成 33 年度			
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実				根拠法令等	子ども子育て支援法		
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。 平成29年度10月開設予定。					事業の性質（複数選択可）			
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。 子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
期待する効果	育児の支援を受けたい「利用会員」が、育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポーター会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	0名	100名	200名	200名					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					登録者数（支援を受けたい人・支援したい人合計）			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		ファミリーサポートセンター開設準備 委託業者決定（4月～5月） 開設準備（6月～9月） サポーター育成講座、サポーター研修 センター運営（10月～）	センター運営 サポーター育成講座、サポーター研修	「利用会員」「サポーター会員」合わせて200名の登録  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	1,026	666	3,690				
	県	0	1,026	666	3,690				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	2,341	4,336	19,685				
	合計	0	4,393	5,668	27,065				
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費					
補助金	あり	⇒	名称 子ども子育て支援交付金 (ファミリーサポートセンター事業)	対象事業費	3,000 千円	補助率 (%)	66.6%	補助予定額	1,998 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率 (%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 子育てコンシェルジュ事業				新規・既存の別	新規
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 33 年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法
事業概要	市役所窓口や母子検診会場、ショッピングセンター等で、子育て中のお母さんたちや子育てに関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを開設し、その中でタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。				事業の性質(複数選択可)	
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は機関型として市役所窓口が基本の事業。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標	<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年間相談件数960件	年間相談件数1,200件		<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業
		<開設準備> 子育てサイト開設 周知ポスター作成 <コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	<コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	さまざまな子育て支援施策を横断的に市民に提供する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	<input type="checkbox"/>	7 その他( )
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
	国	0	1,664	924	5,360	
	県	0	1,664	924	5,360	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,667	924	5,363	
	合計	0	4,995	2,772	16,083	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	あり	⇒ 名称	子ども子育て支援交付金(利用者支援事業)	対象事業費	5,000千円	補助率(%) 66.6%
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0%
					補助予定額	3,332千円
					充当予定額	0千円

事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法					
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、現行4箇所の地域子育て支援センターを平成31年度までに8箇所に増設するものです。また、より充実した子育てに関する相談や交流ができるよう、直営の子育て支援センターと拠点間の連携強化にも取り組むものです。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	8施設での運営開始				●	1 継続性のある事業					
留意事項						2 緊急性の高い事業					
					●	3 人口増加に寄与する事業					
					●	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	4施設	4施設		6施設		8施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○中京保育園 ○行事保育園	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○中京保育園 ○行事保育園		○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○中京保育園 ○行事保育園 ○大橋保育園 ○みのり保育園		平成31年度 全8施設  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	6,462	6,462	9,672	71,667						
	県	6,462	6,462	9,672	71,667						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	6,462	6,462	9,672	71,667						
	合計	19,386	19,386	29,016	215,001						
予算費目	会計	会計	費目名	費							
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 （地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	19,386 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	12,924 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2964	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法					
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き世帯の増加等による保育園就園率の増に伴い、緊急的な環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行う為の施設整備と併せ、老朽施設の建替えを計画的に推進する事業です。 平成29年度予定のみのり保育園では、整備後、認定子ども園への移行を行い、保育園部門15名、幼稚園部門15名合計30名の定員増が見込まれます。				事業の性質（複数選択可） <input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業及び行橋市立大橋保育所の民営化に伴う建替え事業の完了。										
留意事項	来年度までで予定の施設整備は完了するが、保育需要は年々増えており、今後も特に0歳、1歳児の受け入れ態勢を整備する必要がある。										
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、増改築することで児童の安全安心な保育環境を確保することができる。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	1施設	1施設		6施設							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設整備事業実施施設数								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	大橋保育園建替工事 建設予定地 行橋市北泉1丁目 鉄骨造平屋建 延べ床面積 830㎡ 整備後定員 160名（整備前150名）	みのり保育園建替工事 建設予定地 行橋市長尾 鉄骨平屋建 述床 753㎡ 整備後定員 90名（整備前60名）		全6事業 180人定員増  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
	国	0	164,506	0	0						
	県	189,331	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	23,667	30,105	0	0						
	合計	212,998	194,611	0	0						
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費							
補助金	あり	⇒	名称	保育所等整備事業費補助金	対象事業費	277,000 千円	補助率（%）	1/2・2/3	補助予定額	164,506 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	



事業番号	2986	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子育て支援係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法				
事業概要	児童発達に関する相談・診断・訓練までを行橋京都児童発達支援センター「ポルト」内にて実施。				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断が出来ることで早期の訓練(療育)へ繋がりがやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の子育ての負担軽減につながる。				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
留意事項						6 総合戦略対象事業				
						7 その他 ( )				
期待する効果	相談や診断等を受けることで、発達障害の早期発見が行えるとともに、児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活(小中学校)での適応能力を向上させる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	2,200.00	2,400.00	2,600.00	3,000.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年間延べ利用者数							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	相談や診断を行い、個々に合った必要な訓練へと繋げる。保育所等訪問事業及び放課後デイサービスを実施することにより、早期発見・支援を行う。	相談や診断を行い、個々に合った必要な訓練へと繋げる。保育所等訪問事業及び放課後デイサービスを実施することにより、早期発見・支援を行う。	相談や診断を行い、個々に合った必要な訓練へと繋げる。保育所等訪問事業及び放課後デイサービスを実施することにより、早期発見・支援を行う。	相談や診断・訓練を行うことで、日常生活や集団生活(小中学校)での適応能力を向上させるとともに、保護者の子育て負担の軽減に繋げる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	10,313	10,706	10,706	0					
	合計	10,313	10,706	10,706	0					
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	民生費	費				
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	事業名 介護保険システム改修				新規・既存の別	新規					
課名	介護保険課		係名	介護保険係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等						
事業概要	平成30年3月から平成35年2月までの5年間、介護保険システムを運用する経費。				事業の性質（複数選択可）						
					●	1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
						3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	5年間の稼働				●	4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
留意事項						6 総合戦略対象事業					
						7 その他 ( )					
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度			平成30年度			最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度			平成30年度			全体事業の位置づけ			
		システム移行及び通常運用			通常運用			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度			平成30年度			全体事業費			
財源内訳	国	0	0			0			0		
	県	0	0			0			0		
	地方債	0	0			0			0		
	負担金	0	0			0			0		
	その他	0	0			0			0		
	一般財源	0	19,233			15,000			93,930		
	合計	0	19,233			15,000			93,930		
予算費目	会 計	介護保険特別会計			会 計	介護保険一般管理費					
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 介護認定システム改修				新規・既存の別	新規			
課名	介護保険課	係名	介護保険係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 34 年度			
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等				
事業概要	平成30年3月から平成35年2月までの5年間、介護保険システムを運用する経費。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	5年間の稼働				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		システム移行及び通常運用	通常運用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,908	5,383	28,712				
	合計	0	1,908	5,383	28,712				
予算費目	会 計	介護認定特別会計	会 計	費目名	介護認定一般管理費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 障害福祉計画等策定事業				新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課	障がい者支援室	係名	障がい者支援係		
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 18 年度	～ 平成 年度
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法
事業概要	みんなで支え合う行橋市福祉のまちづくり条例と整合性を図りながら、行橋市障害福祉計画は平成18年から第1期計画が策定され、3年を1期として策定されます。平成26年度に策定された第4期行橋市障害福祉計画は平成29年度までの計画となっており、平成29年度は第4期計画を踏まえ、数値目標やサービス見込量を設定し、第5期計画（平成30年度～平成32年度）を策定します。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	第5期行橋市障害福祉計画の作成、製本				●	1 継続性のある事業
留意事項						2 緊急性の高い事業
					●	3 人口増加に寄与する事業
						4 住民サービス向上事業
期待する効果	必要な障害福祉サービスや相談支援が地域において計画的に提供されることが期待できます。					5 防災関連事業
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
			・行橋市障害福祉計画策定委員会での検討 ・パブリックコメントの実施 ・計画書の製本	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画（事業費、単位：千円）						
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,455	0	0	
	合計	0	1,455	0	0	
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率 (%)	0.0%
地方債	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率 (%)	0.0%
					補助予定額	0 千円
					充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 地域保健計画策定事業				新規・既存の別	新規				
課名	地域福祉課		係名	健康づくり推進係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成 25 年度 ~ 平成 29 年度				
	施策項目	5. 健康対策と医療体制の充実				根拠法令等				
事業概要	地域保健計画は、平成25年度を初年度とし、平成29年度を目標年度とする5ヵ年計画です。平成25年度に作成した地域保健計画は、保健分野に重点を置き、さまざまな疾病や健康課題に対する予防活動を主な内容としていますが、社会情勢の変化等に配慮し、平成27年度に見直しを行いました。平成29年度は、その見直しを受けて、資料の年度更新と併せて次期計画を作成することになります。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	次期計画の作成，製本。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項										
期待する効果	病気予防，健康保持，推進体制の周知，また、市民・地域・行政が一体となって健康づくりに取り組む指標になると考えます。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標			
			次期計画の作成，製本。		次期計画の配布。					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ			
	地域保健計画を推進するための進行管理。		地域保健計画策定委員会，地域保健計画策定プロジェクト会議の立上げ。次期計画の作成，製本。		次期計画の配布。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	159	2,840	0	0	0	0	0	0	
合計	159	2,840	0	0	0	0	0	0		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	衛 生 費		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業				新規・既存の別	既存			
課名	生活支援課		係名	保護係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	7. 低所得者の自立支援				根拠法令等	生活保護法				
事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	就労開始率					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
							2 緊急性の高い事業				
留意事項							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。						5 防災関連事業				
							6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	48.00	49.00		50.00		53.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
	国	10,912	10,912	10,912	32,736						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	5,457	5,457	5,457	16,371						
	合計	16,369	16,369	16,369	49,107						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費					
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援金 事業費等補助金	対象事業費	16,369 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	10,912 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	



# ひとを育むまち

## 【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト

事業番号	03282	事業名	小学校ICT管理事業			新規・既存の別	既存				
課名	教育政策課		係名	教育政策係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等						
事業概要	<p>「確かな学力」の育成を実現するため、ICT教育推進の一環として小学校の教育ICT環境(タブレット、電子黒板等)整備のモデル校として整備した行橋北小学校及び、全小学校の教育ICT環境を整備した際の機器保守やICT支援業務等を通して、教育ICT環境の維持・管理を行うことにより、ICT教育の充実並びに児童の学力向上を図る。</p> <p>・市内小学校のPC教室のPC等を5年間(H23.10.1～H28.9.30)のリース契約にて設置しており、今年度リース期間満了となるが、効率的な環境整備を行うため1年間リース延長を行い、PC教室用PC等の使用状況の把握及び機器の精査を行う。</p>					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	<p>行橋北小学校において、ICT環境を活用した授業等がスムーズに行えるよう、管理・サポート体制を整える。</p> <p>また、H29.10～のPC教室の新規リースに向けて十分な機器の精査を行う。</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ( )					
留意事項	<p>・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。</p> <p>・学校と十分に協議を行い、必要・不必要含めて学校のニーズを十分把握する必要がある。</p>										
期待する効果	<p>・教育ICT環境整備校の管理・サポートを通して、授業改善、教員負担の軽減、児童の学力向上に繋げる。</p> <p>・児童の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。</p>										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	・PC教室の再リース及び保守 ・導入済機器の保守 ・ICT支援業務委託等 右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		・PC教室の再リース及び保守 ・導入済機器の保守 ・ICT支援業務委託等 ・インターネット回線料6校分、タブレット補償サービス376台分、ICT支援業務委託、授業支援ソフト使用料166台分等		・導入済機器の保守 ・ICT支援業務委託等 ・インターネット回線料11校分、タブレット補償サービス1,298台分、ICT支援業務委託、授業支援ソフト使用料166台分等						
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	ソフト使用料 87千円 保守・ICT支援 4,119千円 PC教室機器再リース 1,374千円 PC教室機器再リース分保守 4,432千円		ソフト使用料 87千円 保守・ICT支援 14,453千円 PC教室機器再リース 1,374千円 PC教室機器再リース分保守 4,432千円 リース終了PCデータ消去 1,827千円		ソフト使用料 87千円 保守・ICT支援 22,702千円		・PC教室の再リースを行い、ICT教育の継続的な推進のための検討・精査を行う。 ・タブレット等導入済の学校の環境維持・サポートを行い情報教育の充実を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	10,012		22,173		22,789		22,789			
	合計	10,012		22,173		22,789		22,789			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	10款2項1目		費			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03283	事業名	中学校ICT管理事業			新規・既存の別	既存				
課名	教育政策課		係名	教育政策係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等						
事業概要	<p>・「確かな学力」の育成を実現するため、ICT教育推進の一環として中学校の教育ICT環境(タブレット、電子黒板等)整備の先行導入校として整備した長峽中学校及び、全中学校の教育ICT環境を整備した際の機器保守やICT支援業務等を通して、教育ICT環境の維持・管理を行うことにより、ICT教育の充実並びに生徒の学力向上を図る。</p> <p>・市内中学校のPC教室のPC等を5年間(H23.10.1～H28.9.30)のリース契約にて設置しており、今年度リース期間満了となるが、効率的な環境整備を行うため1年間リース延長を行い、PC教室用PC等の使用状況の把握及び機器の精査を行う。</p>					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	長峽中学校において、ICT環境を活用した授業等がスムーズに行えるよう、管理・サポート体制を整える。また、H29.10～のPC教室の新規リースに向けて十分な機器の精査を行う。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項	<p>・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。</p> <p>・学校と十分に協議を行い、必要・不必要含めて学校のニーズを十分把握する必要がある。</p>										
期待する効果	<p>・教育ICT環境整備校の管理・サポートを通して、授業改善、教員負担の軽減、生徒の学力向上に繋げる。</p> <p>・生徒の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。</p>										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	・PC教室の再リース及び保守 ・導入済機器の保守 ・ICT支援業務委託等		・PC教室の再リース及び保守 ・導入済機器の保守 ・ICT支援業務委託等		・導入済機器の保守 ・ICT支援業務委託等						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		・インターネット回線料3校分、タブレット補償サービス230台分、ICT支援業務委託等		・インターネット回線料6校分、タブレット補償サービス819台分、ICT支援業務委託等					
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	保守・ICT支援 2,233千円 PC教室機器再リース 846千円 PC教室機器再リース分保守 2,728千円		保守・ICT支援 5,586千円 PC教室機器再リース 846千円 PC教室機器再リース分保守 2,728千円 リース終了PCデータ消去 1,047千円		保守・ICT支援 10,508千円		・PC教室の再リースを行い、ICT教育の継続的な推進のための検討・精査を行う。 ・タブレット等導入済の学校の環境維持・サポートを行い情報教育の充実に図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	5,807		10,207		10,508		0			
	合計	5,807		10,207		10,508		0			
予算費目	会計	一般		会計	費目名		10款3項1目		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名 小学校ICT環境整備事業				新規・既存の別	新規					
課名	教育政策課		係名	教育政策係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等						
事業概要	・小学校においてタブレット型端末、電子黒板等教育ICT環境整備を行い、ICT教育の充実ならびに児童の学力向上を図る。 ・市内小学校のPC教室のPC等を5年間(H23.10.1～H28.9.30)のリース契約にて設置しており、今年度リース契約満了となるが、効率的な環境整備を行うため1年間リース延長を行い、PC教室用PC等の使用状況の把握及び機器の精査を行う。リース延長終了後、学習指導要領に基づくICT教育の継続的な推進等のため、新たにPC教室用PC等の新規リースを行う。 ・市内小学校の校務用PCを平成22年度に購入しており、今年度で6年目を迎えている。学校において校務用PCは必要不可欠な機器であり、機器の耐用年数を考慮すると、早急な整備が必要である。そこでタブレット等の教育ICT環境整備及びPC教室整備と併せて、来年度、校務用PCの新規リースを行うとともにタブレット等導入対象校に校務支援システムを導入する。				事業の性質(複数選択可)						
					●	1 継続性のある事業					
達成のめやす	・整備計画に基づく環境整備を行い、市内小学校すべてにおいてタブレット型端末、電子黒板等を活用した授業を展開する。 ・学習指導要領に基づく継続的なICT教育の推進が行えるよう適切な機器等を設置する。 ・校務の軽減及び効率化を図れるよう適切な機器等を設置する。				2 緊急性の高い事業						
					3 人口増加に寄与する事業						
留意事項	・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。 ・学校と十分に協議を行い、学校のニーズを考慮した効率的な整備を行う必要がある。 ・性能、価格を精査し、適切な機器等を設置するとともに、教員や児童への影響を最小限に抑えることができるようスケジュール調整等を行う必要がある。				4 住民サービス向上事業						
					5 防災関連事業						
期待する効果	・タブレット型端末、電子黒板等を学習ツールとして活用する事で、児童の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。 ・児童の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。 ・校務用パソコンを使用した校務支援システムの活用により、校務の負担軽減及び効率化を図り、教育活動の質の改善に繋げる。				● 6 総合戦略対象事業						
					7 その他( )						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		・行小・南小、延永小、榑市小、泉小の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、校務支援システムの導入等 ・市内全小学校のPC教室整備及び校務用パソコン等の整備		・今川小・稗田小、今元小、菟島小、仲津小の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、校務支援システムの導入、行小・南小、延永小、榑市小、泉小の児童へのタブレット端末の配布等		平成31年度に市内全小学校の児童向けのタブレット端末の配布を完了する				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
			機器リース料 39,317千円		機器リース料 94,508千円		・教員が授業技術にICTを効果的に組み込むことで教員の資質向上と児童の学力向上を図る ・児童がICT教育環境において学ぶことで、必要なICTスキルの習得を図る ・校務のシステム化により校務負担の軽減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	39,317	94,508	94,508	602,513	602,513	602,513	602,513	602,513	
	合計	0	39,317	94,508	94,508	602,513	602,513	602,513	602,513	602,513	
予算費目	会計	一般		会計	10款2項1目		費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		



事業番号	事業名 中学校ICT環境整備事業				新規・既存の別	新規	
課名	教育政策課		係名	教育政策係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心から育てるプロジェクト			平成 27 年度	～	平成 36 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校においてタブレット型端末、電子黒板等教育ICT環境整備を行い、ICT教育の充実ならびに生徒の学力向上を図る。</li> <li>・市内中学校のPC教室のPC等を5年間(H23.10.1～H28.9.30)のリース契約にて設置しており、今年度リース契約満了となるが、効率的な環境整備を行うため1年間リース延長を行い、PC教室用PC等の使用状況の把握及び機器の精査を行う。リース延長終了後、学習指導要領に基づくICT教育の継続的な推進等のため、新たにPC教室用PC等の新規リースを行う。</li> <li>・市内中学校の校務用PCを平成22年度に購入しており、今年度で6年目を迎えている。学校において校務用PCは必要不可欠な機器であり、機器の耐用年数を考慮すると、早急な整備が必要である。そこでタブレット等の教育ICT環境整備及びPC教室整備と併せて、来年度、校務用PCの新規リースを行うとともにH30年度に全中学校に校務支援システムを導入する。</li> </ul>				事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画に基づく環境整備を行い、市内中学校すべてにおいてタブレット型端末、電子黒板等を活用した授業を展開する。</li> <li>・学習指導要領に基づく継続的なICT教育の推進が行えるよう適切な機器等を設置する。</li> <li>・校務の軽減及び効率化を図れるよう適切な機器等を設置する。</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業		
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。</li> <li>・学校と十分に協議を行い、学校のニーズを考慮した効率的な整備を行う必要がある。</li> <li>・性能、価格を精査し、適切な機器等を設置するとともに、教員や生徒への影響を最小限に抑えることができるようスケジュール調整等を行う必要がある。</li> </ul>				<input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット型端末、電子黒板等を学習ツールとして活用する事で、生徒の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。</li> <li>・生徒の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。</li> <li>・校務用パソコンを使用した校務支援システムの活用により、校務の負担軽減及び効率化を図り、教育活動の質の改善に繋げる。</li> </ul>						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・行中・泉中の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、長峽中学校生徒へのタブレット端末の配布等</li> <li>・市内全中学校のPC教室整備及び校務用パソコン等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中京中・今元中・仲津中の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、全中学校への校務支援システムの導入、行中・泉中の生徒へのタブレット端末の配布等</li> </ul>	平成31年度に市内全中学校の生徒向けのタブレット端末の配布を完了する		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員用タブレット端末66台、生徒用タブレット端末139台、固定式電子黒板36台、ディスプレイ型電子黒板8台、無線LAN装置44台等</li> <li>・PC教室児童用パソコン240台、プリンタ12台、各種教育用ソフトウェア等</li> <li>・校務用パソコン154台、職員室・図書室等用プリンタ36台等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員用タブレット端末63台、生徒用タブレット端末526台、固定式電子黒板31台、ディスプレイ型電子黒板9台、無線LAN装置40台等</li> </ul>	・生徒用タブレット端末1,075台			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ			
		機器リース料 21,216千円	機器リース料 52,985千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が授業技術にICTを効果的に組み込むことで教員の資質向上と生徒の学力向上を図る</li> <li>・生徒がICT教育環境において学ぶことで、必要なICTスキルの習得を図る</li> <li>・校務のシステム化により校務負担の軽減を図る</li> </ul> (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費		
	県	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	負担金	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	0	21,216	52,985	348,997		
	合計	0	21,216	52,985	348,997		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款3項1目	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%
						補助予定額	0千円
						充当予定額	0千円



事業番号	2779	事業名	仲津中学校整備事業			新規・既存の別	既存					
課名	学校教育課		係名	学校管理係								
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	25	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	老朽化した仲津中学校の校舎の建替事業。 平成26年度 実施設計 平成27年度 仮設校舎賃貸借、屋外設備工事(電気・給排水)、旧本館棟解体工事、本館棟建替工事(建築・電気・給排水・空調) 平成28年度 仮設校舎賃貸借、本館棟建替工事(建築・電気・給排水・空調) 平成29年度 仮設校舎賃貸借、新館棟防音復旧工事、体育館トイレ改修工事					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。					<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	74.53%	100.00%		100.00%		100.00%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 事業の進捗率100%を目標とする。										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	・仮設校舎賃貸借 ・本館棟建替工事 (建築・電気・給排水・空調)	・仮設校舎賃貸借 ・新館棟防音復旧工事 ・体育館トイレ改修工事				・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費					
財源内訳	国	146,166	73,669		0		257,935					
	県	0	0		0		0					
	地方債	381,500	152,900		0		671,700					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	153,024	92,041		0		315,445					
	一般財源	0	1,232		0		10,649					
	合計	680,690	319,842		0		1,255,729					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	教育		費				
補助金	あり	⇒	名称	学校施設環境改善交付金 防衛3条	対象事業費	34,311 79,756 千円	補助率(%)	40.0% 75.0%	補助予定額	13,853 59,816 千円		
地方債	あり	⇒	名称	学校教育施設整備事業債 一般単独事業債	対象事業費	54,900 133,322 千円	充当率(%)	100.0% 75.0%	充当予定額	53,000 99,900 千円		

事業番号	2929・2930	事業名	小中学校空調整備事業				新規・既存の別	既存				
課名	学校教育課		係名	学校管理係								
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	25	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	空調設備を整備していない小中学校に計画的に空調設備を設置して、快適な教育環境整備を推進する事業。 平成27年度 泉小、南小、今元小、菟島小、泉中、行橋中、今元中実施設計 防音区域《防衛省補助・防衛仕様空調設備》 平成27年度～28年度 今川小、稗田小、中京中空調整備工事 平成28年度～29年度 南小、今元小空調整備工事 平成29年度～30年度 泉小空調整備工事 平成30年度～31年度 菟島小、今元中、泉中、行橋中空調整備工事					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。						● 1 継続性のある事業 ● 2 緊急性の高い事業 ● 3 人口増加に寄与する事業 4 住民サービス向上事業 5 防災関連事業 6 総合戦略対象事業 7 その他（ ）					
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。											
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。											
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	58.82%	70.59%	76.47%	100.00%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	・今川小、稗田小、中京中空調整備工事 ・行橋南小、今元小空調整備工事	・行橋南小、今元小空調整備工事 ・泉小空調整備工事	・泉小空調整備工事 ・菟島小、今元中、泉中、行橋中空調整備工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画（事業費、単位：千円）												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
財源内訳	国	263,079	206,969	258,898	1,216,650							
	県	0	0	0	0							
	地方債	101,200	76,200	82,100	529,900							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	12,524	34,770	0	120,133							
	一般財源	0	0	17,048	72,967							
	合計	376,803	317,939	358,046	1,939,650							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費						
補助金	あり	⇒	名称	防音機能復旧事業	対象事業費	155,085 139,474 千円	補助率（%）	75.0% 65.0%	補助予定額	116,312 90,657 千円		
地方債	あり	⇒	名称	学校教育施設整備事業債	対象事業費	84,821 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	76,200 千円		

事業番号	3064	事業名	小中学校屋上防水改修事業				新規・既存の別	既存				
課名	学校教育課		係名	学校管理係								
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	老朽化した小中学校施設の屋上について、計画的に防水改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成28年度 今川小校舎、延永小校舎防水改修工事 行橋北小校舎・体育館、仲津小校舎、樺市小校舎、行橋中体育館実施設計 平成29年度 行橋北小校舎・体育館、仲津小校舎、泉小校舎・体育館、行橋中校舎・体育館、泉中校舎・体育館防水改修工事 泉小校舎・体育館、行橋中校舎、泉中校舎・体育館、中京中体育館、今元中体育館、仲津中体育館実施設計 平成30年度 中京中体育館、今元中体育館、仲津中体育館防水改修工事 長峽中校舎実施設計					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="radio"/>	7 その他 ( )					
期待する効果												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	21.74%	60.87%	73.91%	100.00%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	・今川小(校舎)、延永小(校舎)防水改修工事 ・行橋北小(校舎・体育館)、仲津小(校舎)、樺市小(校舎)、行橋中(体育館)実施設計	・行橋北小(校舎・体育館)、仲津小(校舎)、泉小(校舎・体育館)、行橋中(校舎・体育館)、泉中(校舎・体育館)防水改修工事 ・泉小(校舎・体育館)、行橋中(校舎)、泉中(校舎・体育館)、中京中(体育館)、今元中(体育館)、仲津中(体育館)実施設計	・中京中(体育館)、今元中(体育館)、仲津中(体育館)防水改修工事 ・長峽中(校舎)実施設計	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
	国	0	0	0	0							
	県	0	0	0	0							
	地方債	36,200	158,400	62,900	355,600							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	13,531	57,612	0	72,169							
	一般財源	0	0	21,701	56,549							
	合計	49,731	216,012	84,601	484,318							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	あり	⇒	名称	一般単独事業債	対象事業費	211,528千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	158,400千円		

事業番号	3014・3017	事業名	小中学校体育館非構造部材耐震改修事業			新規・既存の別	既存		
課名	学校教育課		係名	学校管理係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 28 年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画			
事業概要	小中学校体育館の非構造部材(吊り天井、照明器具、バスケットゴール等)について、耐震改修を行う事業。 平成26年度 調査実施設計(17校) 平成27年度 改修工事(8校) ※吊り天井有の学校(行橋小、稗田小、泉小、中京中、泉中、今元中、仲津中) 平成28年度 改修工事(9校)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・椿市小、延永小、今川小、今元小、 菟島小、仲津小、行橋南小、行橋北小、 長峡中改修工事			公立学校施設整備総合計画のうち、優先度の高い事業と位置づけて実施する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
	国	0	0	0	92,254				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	178,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	38,660	0	0	43,937				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	38,660	0	0	314,691				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2777・3015	事業名	小中学校トイレ整備事業			新規・既存の別	既存					
課名	学校教育課		係名	学校管理係								
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	25	年度	～	平成	28	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	老朽化した小中学校施設のトイレを計画的に改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成26年度 椿市小、稗田小トイレ改修工事 今川小他12校実施設計【今川、今元、延永、泉、南、北、仲津小、行橋、中京、今元、泉、長峡中、菟島小】 平成27年度 今川小、今元小、延永小、泉小、南小、北小、仲津小トイレ改修工事 平成28年度 行橋中、中京中、今元中、泉中、長峡中、菟島小トイレ改修工事					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )						
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。											
期待する効果	快適で衛生的なトイレ環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標								
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率% 事業の進捗率100%を目標とする。									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ								
	・行橋中、中京中、今元中、泉中、長峡中、菟島小トイレ改修工事			・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費								
	国	0	0	0	61,731							
	県	0	0	0	0							
	地方債	347,200	0	0	850,900							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	130,363	0	0	314,497							
	一般財源	0	0	0	5,714							
	合計	477,563	0	0	1,232,842							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円				
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円				



事業番号	3165	事業名	特定防衛施設周辺整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	学校教育課		係名	学校管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	28	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	新給食センター開設に併せて、受取り側の配膳室の改修整備を行う事業。 平成27年度 行橋小他8校配膳室整備工事(行橋小、椿市小、稗田小、今川小、延永小、今元小、菟島小、行橋南小、行橋北小) 平成28年度 行橋中他4校配膳室整備工事(行橋中、中京中、泉中、今元中、長峡中)				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )						
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。										
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	・行橋中他4校配膳室整備工事(行橋中、中京中、泉中、今元中、長峡中)			・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
	国	27,990	0	0	84,772						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	1	0	0	2						
	合計	27,991	0	0	84,774						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費					
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名 民間委託 放課後児童クラブ施設整備事業				新規・既存の別	新規				
課名	学校教育課	係名	学務係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 30 年度					
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱等				
事業概要	今川小、泉小、椿市小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、ときいろ、コスモス児童クラブ、みのり保育園による児童クラブの増設、新設を行うものです。なお、現在運営を委託しているときいろ児童クラブの施設増築、新規に児童クラブを運営予定であるみのり保育園に対し、子ども・子育て支援整備交付金(ときいろ、コスモス児童クラブ)、保育所等整備交付金を利用して、補助金を交付するものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	対象施設の増築による完成。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ( )					
留意事項	補助率 国:2/9 県:2/9 市:2/9 事業者:1/3 総事業費 43,400,000 円 定員 40名 ときいろ 補助率 国:2/9 県:2/9 市:2/9 事業者:1/3 総事業費 43,400,000 円 定員 40名 コスモス 補助率 国:2/3 市:1/12 事業者:1/4 総事業費 335,000,000 円 定員 40名 みのり保育園									
期待する効果	今川、泉小学校区児童クラブにおける待機児童の抑制。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		施設建築の設計及び施工。(ときいろ) 施設建築の設計及び施工。(みのり保育園)	施設の供用開始。(ときいろ) 施設建築の設計及び施工。(コスモス)	児童クラブ施設の新設、増設による施設利用者の緩和。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	16,712	7,102	23,814					
	県	0	7,102	7,102	14,204					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	8,303	7,102	15,405					
	合計	0	32,117	21,306	53,423					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生費	費				
補助金	あり	⇒	名称	子ども・子育て支援整備交付金 保育所等整備交付金	対象事業費	53,423 千円	補助率(%)	28.8%	補助予定額	15,405 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3262	事業名	指導主事配置事業			新規・既存の別	既存			
課名	学校教育課指導室		係名	指導係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	嘱託の指導主事として、退職校長を雇用し、各学校への指導体制及び若年教員（初任者・教職経験1～2年経過教員及び若年講師）研修等を充実させ、若年教員の資質・能力の向上、ひいては、児童生徒の学力向上に資する。				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
達成のめやす	初任者研修・若年講師研修を指導主事を中心に実施しており、毎週の学校訪問も実施している。					3 人口増加に寄与する事業				
留意事項						4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
期待する効果	若年教員の資質・力量が向上し、児童生徒の学ぶ意欲・学力向上につながる。					6 総合戦略対象事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	1名雇用	1名雇用		1名雇用		2名雇用				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			嘱託指導主事による、若年教員を中心とした研修事業等を充実させ、対象者の資質・力量の向上を図る。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	嘱託の指導主事1名を雇用し、授業研究を中心とした若年教員の研修や各学校への指導を充実させる。	嘱託の指導主事1名を雇用し、授業研究を中心とした若年教員の研修や各学校への指導を充実させる。		嘱託の指導主事1名を雇用し、授業研究を中心とした若年教員の研修や各学校への指導を充実させる。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0		0		0			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	2,016	2,016		2,016		6,048			
	合計	2,016	2,016		2,016		6,048			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	10款1項3目		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2737	事業名	語学指導事業(日本語)			新規・既存の別	既存			
課名	学校教育課指導室		係名	指導係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	日本語が理解できない・理解が難しい外国籍の児童・生徒のための英語を介した日本語の指導を行う。また、日本語による日常会話の習得と、英語を介した教科の指導を行い、外国籍の児童・生徒の学力の向上を図る。				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
達成のめやす	外国籍の児童・生徒が学校生活や友達、教師に慣れ親しみ、また教育用語を理解し、学習内容を理解することができる。				2 緊急性の高い事業					
					3 人口増加に寄与する事業					
留意事項	今後、新たに外国籍の児童生徒が転入した際、多数の学校に在籍することがないよう、いくつかの学校を指定して転入させる等、最小の日本語指導員で対応でき、活動しやすい状況を作る必要がある。				4 住民サービス向上事業					
					5 防災関連事業					
期待する効果	日本語での日常会話の習得、日本語による強化の学習内容を理解できるようになり、学校や地域に慣れ、友達や教師に親しみを覚えることで、学力の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	1名雇用	1名雇用		1名雇用						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の強化の教育を受けることができるようにする。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の強化の教育を行う。	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の強化の教育を行う。	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の強化の教育を行う。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,296	2,318	2,296	2,296	6,910	6,910	6,910	6,910	
	合計	2,296	2,318	2,296	2,296	6,910	6,910	6,910	6,910	
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	10款1項4目		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2737	事業名	語学指導事業(英語)			新規・既存の別	既存			
課名	学校教育課指導室		係名	指導係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等				
事業概要	小学校外国語指導員1名、中学校外国語指導員1名を外国人講師として雇用し、小学校からの外国語活動の充実に資する。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	英語に関心を持ち、英語を学ぶ楽しさを実感することができるようになる。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	外国人講師の確保					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	外国人指導員との交流を通して、外国文化を身近に感じることや、英語を学ぶ意欲、コミュニケーション能力を培うとともに、今後進展していく国際化に対応できる英語力を身につけた児童・生徒を育成する。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	2雇用	2名雇用		2名雇用						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の強化の教育を受けることができるようにする。									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	小学校及び中学校の外国語活動、英語教育の充実、国際化に対応できる児童・生徒の育成等を図る。	小学校及び中学校の外国語活動、英語教育の充実、国際化に対応できる児童・生徒の育成等を図る。		小学校及び中学校の外国語活動、英語教育の充実、国際化に対応できる児童・生徒の育成等を図る。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,180	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,483	5,675	5,675	5,663	5,663	15,821	15,821	15,821	
	合計	5,663	5,675	5,675	5,663	5,663	15,821	15,821	15,821	
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	10款1項4目		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	事業名 指導室コンピュータ事業				新規・既存の別	新規		
課名	学校教育課指導室	係名	指導係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等			
事業概要	指導室管轄の適応指導教室、児童生徒相談センター、外国語指導助手のPCについては、平成23年10月より小中学校コンピュータ事業内の教育委員会用として設置をしている。 平成28年9月末のリース期間満了後、教育政策課小学校・中学校ICT管理事業として平成29年9月末まで再リースを行う予定であるが、平成29年10月からの教育政策課小学校・中学校ICT環境整備事業実施時には指導室所管分のコンピュータを切り離し、指導室コンピュータ事業として整備を行う。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	適応指導教室・児童生徒相談センター・外国語指導助手のPC等の設置				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項	・平成23年10月以降に外国語指導助手は2名増員されており、PCを2台増。 ・設置台数が少ないことから現状の賃貸借から備品購入へ				<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	適応指導教室及び児童生徒相談センターは事務処理上、外国語指導助手は授業資料作成上PC設置の必要性があり、設置することで各種教育事業の円滑な遂行を行うことができる。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		100%					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
		・ノートパソコン設置 7台 【内訳】 適応指導教室 2台 外国語指導助手 5台 ・デスクトップパソコン設置 1台（相談センター） ・レーザープリンタ設置 1式（外国語指導助手）		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,783	0	1,783			
	合計	0	1,783	0	1,783			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款1項3目	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 Q-U調査事業				新規・既存の別	既存	
課名	学校教育課指導室	係名	指導係				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等		
事業概要	Q-U調査は、「学級満足度」や「学校生活意欲」の視点から関連的に編成されており、調査結果を分析し、表やグラフで示されることにより、一目で児童生徒の本音の部分の考えや心情、学級集団への適応度、学級全体の状況等が把握することができる調査である。 Q-U調査を年2回（6月と11月実施予定）することにより、1回目の結果を踏まえ、児童・生徒理解や学級集団づくりの充実を図ることができる。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	調査結果分析し、当該年度の学級経営、児童・生徒の指導に反映させる。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	
留意事項	Q-U調査を活用するに当たって、調査に対する教職員理解が必要となる。					2 緊急性の高い事業	
期待する効果	児童・生徒の悩みや不安を早期に発見し、適切な対応が可能となる。					3 人口増加に寄与する事業	
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		4 住民サービス向上事業	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内小4～中3の児童生徒に対して、年2回のQ-U調査を実施する。			5 防災関連事業	
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		6 総合戦略対象事業	
		調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。	調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。			7 その他（ ）	
事業計画（事業費、単位：千円）							
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	2,375	2,375	4,750		
合計	0	2,375	2,375	4,750			
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	10款1項3目	費	
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%
						補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%
						充当予定額	0千円

事業番号	事業名 球根皮むき器改修事業				新規・既存の別	新規		
課名	防災食育センター	係名	給食管理係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等			
事業概要	現在の球根皮むき器では、ジャガイモ・人参・生姜等根菜類の皮むきに多く時間を費やしているのが現状です。そのため、本体内部にカーボンを貼り付け、根菜類の皮むきが手早くできる状態とし、安全かつ効率的に根菜類の下処理を行えるようにすることにより、作業効率の向上と材料費の削減に努めるものです。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	球根皮むき器改修				1 継続性のある事業			
留意事項					2 緊急性の高い事業			
					3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	職員の作業効率の向上と材料費の削減				4 住民サービス向上事業			
					5 防災関連事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		100.00 %（平成29年度中に改修工事を完了させる）					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費	
	国	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	209	0	0	209		
	合計	0	209	0	0	209		
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 自転車駐輪場新設工事				新規・既存の別	新規			
課名	防災食育センター	係名	給食管理係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等				
事業概要	現在の防災食育センターには駐輪場がなく、職員や来客等が自転車・バイク等を駐輪する際には、障がい者出入口を利用しているのが現状です。 そのため、防災食育センター北側の配送車出入口付近に自転車駐輪場を設置することにより、来所者の安全確保に努めるものです。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	自転車駐輪場の整備				1 継続性のある事業				
留意事項					2 緊急性の高い事業				
					3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	来所者の安全確保と自転車等を用いて通勤するものの利便性の向上				4 住民サービス向上事業				
					5 防災関連事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		100.00	%（平成29年度中に改修工事を完了させる）					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		自転車駐輪場整備		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	638	0	638				
	合計	0	638	0	638				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	延永公民館耐震診断業務委託			新規・既存の別	新規							
課名	生涯学習課		係名	生涯学習係										
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)									
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 29 年度							
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	耐震改修促進法								
事業概要	改修促進法により診断義務はないが、避難所に指定されていることを踏まえ、耐震診断を実施し改修の必要性の有無を明確にする。(S55年築 RC造 577.40㎡)				事業の性質(複数選択可)									
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
達成のめやす	平成29年度に診断を実施し、改修の必要性があれば29年度補正予算対応する予定。				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )								
期待する効果	改修の必要性の有無を明確にし、必要があれば改修工事を実施し、利用者の安心安全を図る。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標								
		100.00												
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		耐震診断業務											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ								
		4月実施				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)														
	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費								
財源内訳	国	0	0		0		0							
	県	0	0		0		0							
	地方債	0	0		0		0							
	負担金	0	0		0		0							
	その他	0	0		0		0							
	一般財源	0	4,920		0		4,920							
	合計	0	4,920		0		4,920							
予算費目	会計	会計	費目名	費										
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円					
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円					



事業番号		事業名	行橋北公民館下水道接続工事			新規・既存の別	新規				
課名	生涯学習課		係名	生涯学習係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	下水道法					
事業概要	下水道法により義務付けられているため、下水道への接続を行うもの。					事業の性質(複数選択可)					
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )				
期待する効果	下水道に接続することにより環境改善を図る。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
		100.00									
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		接続工事及び合併浄化槽汚泥抜き取り								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
		4月実施									
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	1,147	0	1,147						
	合計	0	1,147	0	1,147						
予算費目	会計	会計	費目名	費							
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号		事業名	行橋市中央公民館トイレ改修事業			新規・既存の別	新規		
課名	生涯学習課		係名	生涯学習係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 29 年度				
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	中央公民館トイレを1基和式から洋式に改修し、身障者用トイレをオストメイト対応に改修する				事業の性質(複数選択可)				
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	改修を行うことによって、利便性の向上及び安全、安心な利用サービスの提供を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
		100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		事業進捗率						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		実施	着工竣工						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	2,099	0	2,099				
	合計	0	2,099	0	2,099				
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	事業名 行橋市庭球場コイン盤取替工事				新規・既存の別	新規		
課名	生涯学習課	係名	体育係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等			
事業概要	行橋市庭球場(総合公園内)1番・5番コートのコイン盤(夜間照明用)が老朽化のため破損し作動しないため、取替えを行う				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	コイン盤取替え				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	施設利用者がコート別に夜間利用できる				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00	工事の進捗率				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
		庭球場コイン盤取替え		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,279	0	0			
	合計	0	1,279	0	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 行橋市弓道場改修工事				新規・既存の別	新規		
課名	生涯学習課	係名	体育係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等			
事業概要	行橋市弓道場(総合公園内)の的場がシロアリ被害により腐食しているため腐食箇所及び周辺の改修を行う				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	腐食箇所及び周辺の改修				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	施設利用者が安全に利用できる				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00	工事の進捗率				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
		弓道場改修		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,952	0	0			
	合計	0	3,952	0	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	市民体育館トイレ改修			新規・既存の別	新規			
課名	生涯学習課		係名	体育係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	市民体育館の和式トイレの一部を洋式トイレに改修する工事					事業の性質(複数選択可)				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	使用者の要望も多く、市民体育館の和式トイレの一部を洋式トイレに改修することにより利便性の向上が図れる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		1.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事の進捗率							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0						
	県	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	負担金	0	0	0						
	その他	0	3,800	0	3,800					
	一般財源	0	1,037	0	1,037					
	合計	0	4,837	0	4,837					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	ふるさと納税基金	対象事業費	4,837 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	3,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円



事業番号	事業名 中山グラウンド改修工事				新規・既存の別	新規		
課名	生涯学習課	係名	体育係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等			
事業概要	中山グラウンド内にあるベンチ(ダッグアウト)が老朽化のため多数のクラック・鉄骨が露出していて危険が伴うので工事をを行う。				事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	ベンチ(ダッグアウト)の改修				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	施設利用者が安全に利用できる					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00	工事の進捗率				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
		中山グラウンドの改修		ベンチ改修	3,285,000円			
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,285	0	0			
	合計	0	3,285	0	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 中山グラウンドトイレ新設工事				新規・既存の別	新規			
課名	生涯学習課	係名	体育係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	中山グラウンド管理棟にあるトイレが老朽化く多目的トイレ(身障用)も存在しないため、高圧変電施設跡地(H28年度解体予定)にトイレの新設を行うもの				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	トイレの新設				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
期待する効果	中山グラウンド及び周辺スポーツ施設の多くの利用者の混雑を防ぎ、快適に使用する					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00	工事の進捗率					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	トイレの新設		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	7,370	0	0				
	合計	0	7,370	0	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	市民体育館バスケットゴール購入事業			新規・既存の別	新規			
課名	生涯学習課		係名	体育係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 29 年度					
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	移動式バスケットゴールを2基一対購入				事業の性質(複数選択可)					
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
期待する効果	バスケットボール大会等の誘致及び市民体育館の利用向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		1.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	7,252	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,374	0	0					
	合計	0	8,626	0	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,626 千円	補助率(%)	95.0%	補助予定額	7,252 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名				ゆくはしビーチバレーボールフェスタ	新規・既存の別	既存			
課名	スポーツイベント課		係名	スポーツイベント係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	行橋の資源を活用した海岸線振興事業の普及と行橋市のPRを図り、観光資源化とビーチスポーツ拠点の普及に寄与する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	ビーチスポーツの普及				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	ビーチスポーツの普及に伴い観光資源の拡充				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		参加者及び来場者の増加		ビーチスポーツの活性化					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	3,600	3,600	3,600	10,800					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000					
	合計	6,600	6,600	6,600	19,800					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	スポーツ振興事業助成金	対象事業費	6,600 千円	補助率 (%)	54.0%	補助予定額	3,600 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率 (%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 行橋プロジェクト ゆくはしシーサイドハーフマラソン				新規・既存の別	既存			
課名	スポーツイベント課	係名	スポーツイベント係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	行橋の資源を活用した海岸線振興事業の普及と、ビーチスポーツの普及及びPRを図り、観光資源化とビーチスポーツ拠点の普及に寄与する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	全国各地からのランナー参加				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	全国各地からのランナー参加による行橋市のPR及び健康促進				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				全国各地からのランナー参加				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,400	4,800	4,800	0				
	合計	2,400	4,800	4,800	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	事業名				ゆくはしオープンウォータースイミング	新規・既存の別	新規		
課名	スポーツイベント課		係名	スポーツイベント係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成 29 年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進				根拠法令等			
事業概要	行橋の資源を活用した海岸線振興事業の普及と、ビーチスポーツの普及及びPRを図り、観光資源化とビーチスポーツ拠点の普及に寄与する。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	ビーチスポーツの普及					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	ビーチスポーツの普及に伴い観光資源の拡充					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		参加者及び来場者の増加					ビーチスポーツの活性化	
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
								（この欄には事業全体の内容を記載のこと）	
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費		
	国								
	県								
	地方債								
	負担金								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200	1,200	3,600				
合計	1,200	1,200	1,200	3,600					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名				オリンピックキャンプ地誘致受入れ事業	新規・既存の別	新規			
課名	スポーツイベント課		係名	スポーツイベント係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成 28 年度	～ 平成 30 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進				根拠法令等				
事業概要	オリンピックキャンプ地を誘致し、ビーチスポーツの普及及び国内外における本市の知名度向上を図り、観光振興とスポーツ振興など、地域の活性化に寄与する。					事業の性質（複数選択可）				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
達成のめやす	ビーチスポーツの普及					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
期待する効果	行橋市のPR向上及びスポーツ振興、観光資源の拡充					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		オリンピックキャンプ地誘致受入れ					ビーチスポーツの活性化		
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
								（この欄には事業全体の内容を記載のこと）		
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国									
	県	1,113	1,113	1,113	3,339					
	地方債									
	負担金									
	その他									
	一般財源	1,318	1,318	1,318	3,948					
合計	2,431	2,431	2,431	7,287						
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	福岡県キャンプ地誘致推進事業費補助金	対象事業費	2,226 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	1,113 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3027	事業名	ゆくはしビエンナーレ			新規・既存の別	既存			
課名	文化課		係名	文化振興係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	国内外を対象に彫刻作品の公募展を開催して文化振興を図るとともに、市のPRを通じて交流人口の増加に取り組む。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	彫刻作品を広く公募し、優れた美術品を集める。また、審査の過程で市民との協働による関連イベントを開催するなどして多くの参加を呼びかける。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項	1年目を周知・募集期間、2年目を公募展の開催とし、2年をひとつのサイクルとする。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	優れた作品が集まることで、市民が芸術に親しむ。公募活動を通じて市の特徴や魅力を広く発信する。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
		800		1,000		1,500				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				単位：人 イベント参加人数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	検討委員会報酬 40千円 旅費 108千円 備品購入費 530千円 ゆくはしビエンナーレ2017補助金 20,264千円	検討委員会報酬 40千円 旅費 83千円 ゆくはしビエンナーレ2019補助金 9,890千円		検討委員会報酬 40千円 旅費 108千円 ゆくはしビエンナーレ2019補助金 21,675千円		公募を通じて優れた彫刻作品を市内に展示し、芸術文化による地域の活性化を促進する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0		0		0			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	20,000	10,000		0		30,000			
	一般財源	942	13		21,823		6,219			
	合計	20,942	10,013		21,823		36,219			
予算費目	会 計	一般		会 計	費 目 名	教育		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2532	事業名	複合文化施設整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	文化課		係名	文化振興係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	20	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	平成2年に建設された複合文化施設コスメイト行橋の経年による老朽化に対し、建物及び設備の改修や交換を実施して利用者の安全性と利便性を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	延床面積6,699㎡について、全体的に劣化・故障箇所の改修が終了する。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	市民が安心して施設を利用することができるようになるとともに、新しい設備を導入することで文化事業の充実につながり、コスメイト行橋の利用者数が増加する。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	54.50	73.00		86.50		100.00				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位：％／施設整備に要する予定事業費の割合								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	照明制御装置更新工事 6,362千円 防水工事 2,488千円 トイレ改修工事 4,686千円	文化ホール舞台機構改修(第1期) 42,800千円 建具改修工事 1,647千円 楽屋出入口階段改修工事 423千円 空調設備整備工事 1,093千円		文化ホール舞台機構改修(第2期) 28,500千円 駐車場整備工事 8,729千円		複合文化施設コスメイト行橋の建物及び設備の改修工事を実施する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	0	0		0		0			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	45,963		0		45,963			
	一般財源	13,536	0		37,229		228,036			
	合計	13,536	45,963		37,229		273,999			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3087	事業名	地域に開かれた音楽鑑賞事業			新規・既存の別	既存			
課名	文化課		係名	文化振興係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	行橋にゆかりがあり、国内外で活動している音楽家の演奏を通じ、市民に身近な芸術鑑賞の機会を提供する。市からは、その開催に伴う補助金を支出する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	年1回の合同演奏会と2回程度のミニコンサートを開催する。				● 1 継続性のある事業					
					2 緊急性の高い事業					
留意事項	3年間で1サイクルとし、検討作業を実施する。				3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
期待する効果	プロレベルで活動する音楽家の優れた演奏を提供することで、市民が芸術に親しむ。				5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	500.00	500.00		500.00						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：人／観覧者数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円		地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円		地域出身のプロ音楽家の演奏を通じて、音楽を身近に鑑賞できる機会を提供する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0		0		0			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	200	200		200		1,234			
	合計	200	200		200		1,234			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	3224	事業名	蒸気機関車廃車事業			新規・既存の別	既存							
課名	文化課		係名	文化振興係										
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）									
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度							
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等									
事業概要	蒸気機関車D-51形10号の老朽化に対し、解体を含めた作業を実施して、安全性の確保と土地の有効活用を図る。				事業の性質（複数選択可）									
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
達成のめやす	長さ19.7m、高さ3.9m、幅2.9m、重さ78tの車両と周囲の屋根フェンスを解体及び移設を行う。				<input type="checkbox"/>					3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>					4 住民サービス向上事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>					5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>					6 総合戦略対象事業				
期待する効果	市民が安心して周辺を利用することができるようになるとともに、設置箇所を含めた敷地の有効利用が期待できる。				<input type="checkbox"/>					7 その他（ ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標							
	100.00						100.00							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと														
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ							
	車両撤去工事 6,172千円						蒸気機関車の解体・移設を安全で効率的に実施する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）														
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費						
財源内訳	国	0		0		0		0						
	県	0		0		0		0						
	地方債	0		0		0		0						
	負担金	0		0		0		0						
	その他	0		0		0		0						
	一般財源	6,172		0		0		6,172						
	合計	6,172		0		0		6,172						
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	教育		費						
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円				
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円				

事業番号	2542	事業名	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業(第1期)			新規・既存の別	既存			
課名	文化課		係名	文化財保護係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 5 年度	～ 平成 33 年度				
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	国指定史跡である御所ヶ谷神籠石とその周辺の自然を活かし、豊かな自然環境の中で歴史を体感できる公園を整備する。これに伴う用地購入、遊歩道・サイン整備、史跡の修復等を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成23年度策定の「史跡御所ヶ谷神籠石整備基本設計」に基づき、遺跡保存のための修復工事及び見学に必要なガイダンス設備の設置が完了する。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	歴史教育、自然学習、市民との協働活動を行う場として活用できる。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	80.50	88.25	94.63	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 1期整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	発掘・測量調査 3,552千円 石垣修復、説明板・案内板整備 9,044千円 工事監理 1,150千円 整備実施設計 2,852千円 整備指導委員会 268千円	発掘・測量調査 2,065千円 遊歩道・サイン等整備 25,706千円 工事監理 1,196千円 整備指導委員会 89千円 駐車場進入路改修工事 479千円	発掘等調査 1,860千円 列石修復 29,750千円 工事監理 1,700千円 整備実施設計 4,000千円 整備指導委員会 268千円 発掘調査報告書 2,000千円	周辺の水と緑をあわせて、文化遺産として大切に未来に伝えると共に、自然環境とロマンあふれる遺跡を活かした、人々が集い、学び、憩う空間を創出し、行橋市の歴史と文化を象徴する「史跡自然公園」として整備する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	8,400	14,528	19,789	392,134					
	県	1,500	1,500	1,500	43,830					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	6,000					
	一般財源	6,966	13,507	18,289	178,347					
	合計	16,866	29,535	39,578	620,311					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	史跡等保存整備補助金	対象事業費	国29,056 千円 県20,000 千円	補助率(%)	国50%・県15%	補助予定額	16,028 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3073	事業名	稲童古墳群出土品整理事業			新規・既存の別	既存				
課名	文化課		係名	文化財保護係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等						
事業概要	国重要文化財「福岡県稲童古墳群出土品」の保存処理、修復、展示台作成などの整理やシンポジウム、展示会を行い、市内および市外住民に広く公開・活用を図る。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	保存処理等の整理作業が完了し、展示を通じて広く公開が開始される。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	「福岡県稲童古墳群出土品」を広く公開することにより、市民の文化財保護の意識が高まるとともに、生涯学習や観光振興に活用されることが期待される。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	25.82	50.82		75.82		100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 保存処理等の整理作業が完了するまでの予定事業費と100%とする。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	稲童21号墳甲冑の保存修理	稲童21号墳甲冑の展示台作成 稲童15号墳甲冑等の保存修理		稲童15号墳甲冑等の展示台作成 稲童8号墳の甲冑の保存修理		行橋市を代表する歴史資料の「福岡県稲童古墳群出土品」の整理を行い、市民をはじめとする見学者への文化財の公開、活用を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	1,375	2,500		2,500		10,000				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	280	0		0		750				
	一般財源	1,120	2,500		2,500		9,250				
	合計	2,775	5,000		5,000		20,000				
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	教育		費			
補助金	あり	⇒	名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金	対象事業費	5,000 千円	補助率（％）	国50%	補助予定額	2,500 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2551	事業名	文化財説明板整備事業(第1期)			新規・既存の別	既存				
課名	文化課		係名	文化財保護係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等						
事業概要	市内の文化財に説明板や案内標識等を設置する。 既存の説明板等のうち、劣化の著しいものや、説明板面の交換が必要なものについては修繕を行う。 新設する説明板や改修で解説板面を交換するものについては英語標記の解説を加える。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	市内の主要な文化財について説明板の整備を完了するとともに、傷んで読みにくいものについては修繕を行う。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項	平成27年度まで再編交付金事業として実施していたものを28年度より市単費事業として継続して実施するものです。平成33年度以降は第1期整備完了後も、第2期整備計画を策定し継続して実施したい。				<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	対象となる文化財の最新の情報をわかりやすく提供することで、市民および観光客等の見学利便性を高め、文化財愛護の意識や地域へ誇りや愛着を醸成する。				<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	55.00	63.33	75.00	100.00							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 市内の文化財の説明板等の設置および修繕の件数計60件を100%とする。							
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	新設 今川校区文化財説明板 行橋校区文化財説明板  修繕 御所ヶ谷神籠石説明板	御所ヶ谷史跡自然公園案内板 衰島百手祭説明板 郡境標柱説明板(大谷) 旧館屋門説明板 大橋御茶屋・洋学校跡説明板	新設 別所古墳説明板 福原長者原遺跡案内標識 稲童21号墳説明板	修繕 中津街道説明板(行事)	新設 今井神楽説明板 元永神楽説明板	修繕 下検地楽説明板 樺市庵寺説明板 浄喜寺梵鐘説明板 郡境標柱説明板(市役所) 福丸1号墳説明板	市内の文化財について、周知と見学者の利便性の向上のため、説明板や案内標識を設置する。				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,571	630	1,050	20,500						
	合計	1,571	630	1,050	20,500						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名 戦災レンガ塀保存事業				新規・既存の別	新規			
課名	文化課	係名	文化財保護係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 29 年度			
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
事業概要	市道山中・畠田線の拡幅工事にともない、第二次世界大戦中の空襲で受けた銃撃の痕が残るレンガ塀が撤去されるため、この一部を稲童1号掩体壕史跡公園に移設し保存する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	レンガ塀の移設が完了し、一般に公開できる状態にする。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	市内に残る戦争の跡を保存し公開・解説することで、平和教育や地域の歴史学習に活用できる。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
		100.00		100.00					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		戦災レンガ塀の移設保存 説明板の設置		銃弾痕の残るレンガ塀を保存し、一般に公開する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	2,000	0	2,000				
	合計	0	2,000	0	2,000				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率 (%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率 (%)	0.0%	充当予定額	0 千円



# ひとをつなぐまち

## 【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト

事業番号	事業名 地域まちづくり会議運営助成金事業				新規・既存の別	新規			
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係					
事業区分	1 ソフト事業		3 経常的事務事業		● 5 補助金・負担金・支援		部内の優先順位		
	2 ハード事業		4 施設の維持管理		6 内部管理事務・その他			順位 6 全体数 6	
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 29 年度	～	平成 年度		
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等				
事業概要	各校区の地元住民及び地域担当職員で組織された「地域まちづくり会議」に対して、その地域の生活に身近な課題や地域のあるべき姿などについて話し合い活動するための支援を行う。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	各校区のまちづくり会議の運営を支援するため助成金を支給する。					● 1 継続性のある事業 2 緊急性の高い事業 3 人口増加に寄与する事業 4 住民サービス向上事業 5 防災関連事業 6 総合戦略対象事業 7 その他（ ）			
留意事項									
期待する効果	地元住民と行政が協働して取り組むまちづくり								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
		市内11校区のまちづくり会議	市内11校区のまちづくり会議	地域住民と行政が協働して、地域まちづくりの活性化に取り組む					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		市内11校区のまちづくり会議	市内11校区のまちづくり会議	市内11校区のまちづくり会議  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国								
	県								
	地方債								
	負担金								
	その他								
	一般財源	0	220	330	550				
合計	0	220	330	550					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 集会所補修工事費				新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課	係名	管理係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 28 年度	～ 平成 28 年度
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等	行橋市集会所条例
事業概要	行事東町集会所(下水道繋ぎこみ工事)				事業の性質(複数選択可)	
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
				<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
達成のめやす	集会所を整備することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業
				<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )	
期待する効果	地域コミュニティ活動の充実					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
		1.00		1.00		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
		下水道繋込工事 1,512千円 (行事東町集会所)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費	
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,512	0	1,512	
	合計	0	1,512	0	1,512	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%
					補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%
					充当予定額	0千円

事業番号	事業名 防災行政無線整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	防災危機管理室	係名	防災係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度 ~ 平成 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法		
事業概要	可搬型無線機のバッテリーを交換する。				事業の性質（複数選択可）			
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )		
達成のめやす	29年度中に可搬型無線機のバッテリーを交換する。							
留意事項								
期待する効果	緊急時に無線通信が行える事により情報収集に役立つ。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	100.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
	防災行政無線整備:1箇所(中津熊二区)	可搬型無線機のバッテリー(21個)を交換する。	防災行政無線親機サーバ更新	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,922	2,106	23,220	0			
	合計	3,922	2,106	23,220	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 防災備蓄品整備事業				新規・既存の別	既存			
課名	防災危機管理室		係名	防災係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量:3,000食分(1避難所当たりの避難者数(20名)×13避難所×3日分)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	上記数量の備蓄				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )				
	留意事項	保存期限に留意すること							
期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米炊き出しセット</li> <li>・育児用ドライミルク他</li> <li>・カロリーメイト</li> <li>・クラッカー</li> <li>・米3トン(防災食育センター)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米炊き出しセット</li> <li>・育児用ドライミルク他</li> <li>・カロリーメイト</li> <li>・飲料水</li> <li>・クラッカー</li> <li>・米3トン(防災食育センター)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米炊き出しセット</li> <li>・育児用ドライミルク他</li> <li>・カロリーメイト</li> <li>・飲料水</li> <li>・クラッカー</li> <li>・米3トン(防災食育センター)</li> </ul>		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費		
	国	0	0	0	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,329	1,681	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684
	合計	1,329	1,681	1,681	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	事業名 自主防災組織助成事業				新規・既存の別	既存	
課名	防災危機管理室		係名	防災係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法	
事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配布する。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配布する。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	
留意事項					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業	
期待する効果	地域で防災訓練等に取り組むことで、防災力の向上につながる。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
	10.00	5.00	5.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				(組織数) 自主防災組織資機材購入配布		
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ			
	平成26年8月から平成27年7月までに設立した自主防災組織8組織に対して、資機材を購入し配布する。	平成27年8月から平成28年7月までに設立した自主防災組織(見込み数:4組織)に対して、資機材を購入し配布する。	平成28年8月から平成29年7月までに設立した自主防災組織(見込み数:5組織)に対して、資機材を購入し配布する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配布する。以降、新たに設立した団体にも配布「予定」。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	800	0	0	0		
	一般財源	159	480	599	0		
	合計	959	480	599	0		
予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

事業番号	事業名 防災マップ見直し事業				新規・既存の別	既存				
課名	防災危機管理室		係名	防災係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 29 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	平成28年2月に福岡県が津波浸水想定区域の設定に伴う公表及び、ため池ハザードマップの作成により防災マップの見直しを行うもの。				事業の性質（複数選択可）					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	29年度中に防災マップの見直しを行う。				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )				
期待する効果	市民の防災意識の周知に役立つ。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		平成28年2月に福岡県が津波浸水想定区域の設定に伴う公表及び、ため池ハザードマップの作成により防災マップの見直しを行うもの。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	1,000	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	282	2,977	0	0					
	合計	1,282	2,977	0	0					
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(高規格救急自動車)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法(消防力の整備指針)				
事業概要	平成16年度配備の高規格救急自動車(車両、救急資機材)の更新を行う。平成26年10月の消防力の整備指針の改正に伴い、従前、行橋市に必要な救急車の数が3台から4台となり、現状の3台常時出動体制を維持する為、平成26年度に廃車予定車両を非常用として存続配備したものを更新する。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	老朽化した高規格救急自動車(車両、救急資機材)の更新配備。				●	1 継続性のある事業				
					●	2 緊急性の高い事業				
留意事項	高規格救急自動車4台常時出動体制の構築は急務であるが、現状の人員の関係から最低限3台常時出動体制を実施するために今後も計画的な更新が必要。				●	3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	救急出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。				●	5 防災関連事業				
					●	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	計画的な車両更新計画						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のための更新配備を行なうもので、消防力の充実強化を図る。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		高規格救急自動車購入	高規格救急自動車購入	消防車両等の更新配備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	5,452	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	32,500	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	110	38,500	0					
	合計	0	38,062	38,500	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	5,452 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,452 千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	対象事業費	32,500 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	32,500 千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(消防ポンプ自動車)			新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名	装備係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法(消防力の整備指針)			
事業概要	平成14年度配備の消防ポンプ自動車の更新を行う。 本部配備の車両の内ポンプにて放水できる車両3台の内の1台。消防戦術的に絶対的に必要な車両。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	老朽化した緊急自動車の更新配備。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	老朽化により故障が多くなっている。消防戦術的に絶対的に必要な車両である。				<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	各種出動体制を維持し市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。				<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
					<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	計画的な車両更新計画					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		消防ポンプ自動車更新	はしご付消防車定期点検(オーバーホール)	消防車両等の更新配備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	30,000	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	16,559	40,000	0				
	合計	0	46,559	40,000	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	防災対策事業債	40,000千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	30,000千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(資機材搬送車・人員搬送車)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	・平成13年度配備の資機材搬送車(トラック式緊急自動車)の更新を行う。 ・平成7年3月登録の人員搬送車両(マイクロバス)の更新。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	老朽化した緊急自動車の更新配備。				●	1 継続性のある事業				
留意事項	資機材搬送車は緊急消防援助隊の出動時の後方支援物資を緊急搬送する車両であり、遠方へ緊急走行するための信頼性を高めたい。				●	2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	各種出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。出動隊員の安全確保。				●	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
	車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画		計画的な車両更新計画			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のための更新配備を行なうもので、消防力の充実強化を図る。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	指令車更新配備		・資機材搬送車(トラック式緊急自動車)更新配備 ・人員搬送車更新(マイクロバス)				消防車両等の更新配備事業			
							(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	4,000	0	0	0	4,000				
	県	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	3,002	0	0	0	3,002				
	合計	7,002	0	0	0	7,002				
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,319 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円



事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部総務課		係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	築31年を経過した消防庁舎の改修等を適切に行い、消防拠点としての機能を維持するため、適切な改修や補修などを行う。 特に飽和状態となっている事務スペースや収納能力の改善を図る。また、消防通信指令装置やデジタル無線機器などに重大な障害を発生させる恐れがある雨漏りを防止する対策を講じる。				kara ● 1 継続性のある事業 ● 2 緊急性の高い事業 3 人口増加に寄与する事業 ● 4 住民サービス向上事業 ● 5 防災関連事業 6 総合戦略対象事業 7 その他（ ）				
達成のめやす	消防庁舎機能の維持								
留意事項	消防業務に支障が発生することを防止するため、事前の対策が必要。								
期待する効果	事務効率の向上及び出動体制の拡充								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防庁舎等の維持管理						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・消防庁舎防水工事実施設計委託		・1階ロッカー等改修工事/18,554,400円		消防庁舎及び各機器等の改修事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	619	0	18,555	19,174				
	合計	619	0	18,555	19,174				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	防災対策事業債	20,239千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	15,100千円

事業番号	2743	事業名	防災倉庫整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	消防本部総務課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	老朽化の著しい防災倉庫（消防団格納庫）を計画的に建替え及び必要な維持管理等				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
達成のめやす	市内30箇所の消防団格納庫の維持管理。				●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
留意事項	建替え期間中の消防団資機材の保管場所及び移設を行う場合は土地の確保が必要になる。				●	4 住民サービス向上事業				
					●	5 防災関連事業				
期待する効果	防災拠点である消防団格納庫の整備に伴う地域住民の安心の向上。					6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	格納庫1棟移設	格納庫1棟移設 無線サイレン撤去	格納庫1棟建て替え	消防団拠点施設の整備						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内に30箇所ある消防用格納庫の整備を計画的に行う。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	・消防団格納庫整備工事（行事地区） ・消防団格納庫撤去工事（行事地区）	・消防団格納庫整備工事（今井地区） ・消防団格納庫撤去工事（今井地区）	消防団格納庫整備工事（福富地区）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	5,100	8,500	4,300	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,242	734	1,521	0					
	合計	8,342	9,234	5,821	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	8,500千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	8,500千円	

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存			
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係						
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	平成8年の配備から20年を経過し、経年劣化によって活動上の信頼性の低下した消防団車両（第5分団5部積載車）を最新の車両・消防ポンプに更新する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	消防団車両は全部で30台あるため、計画的に更新する必要がある。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項	地域の実情を考慮する必要あり。				<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での信頼性が向上し、地域の防災力を強化するとともに、消防団組織の充実を図る。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づく更新配備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		小型動力ポンプ付積載車（第5分団5部）	小型動力ポンプ付積載車（第8分団1部）	更新計画（おおむね20年経過）による消防団車両の更新  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	8,000	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	797	8,800	9,597					
	合計	0	8,797	8,800	9,597					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	0千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	対象事業費	8,000千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	8,000千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成研修派遣事業			新規・既存の別	既存			
課名	警防課		係名	救急救助係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	条例定数の増加に伴う、救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、H28.4.1現在12名の現場実働救命士を最低18名をめどに養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す				●	1 継続性のある事業				
留意事項	救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる 人事異動によっては、実働救命士減もありうる				●	2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	市民が安全・安心して暮せるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築するとともに、高齢化社会に対応できる救急体制を構築できる。				●	4 住民サービス向上事業				
					●	5 防災関連事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	13	14	15	設定困難						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				単位(人) 全救急出場に最低1名以上の救急救命士搭乗に必要な現場実働救命士数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	救急救命九州研修所1名派遣	救急救命九州研修所1名派遣	救急救命九州研修所1名派遣	高齢化社会の進展等による幅広い市民のニーズに、よりきめ細かく対応し、救急搬送時において、常に質の高い救急救命処置等を市民に提供する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,354	2,343	2,354	2,354	7,051				
	合計	2,354	2,343	2,354	7,051					
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2745	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度 ~ 平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等				
事業概要	東九州自動車の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対する有効な資機材を整備する。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し消防・救急活動を行う。					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	資機材整備	資機材整備	資機材整備	必要資機材の整備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	・高速道路対応消耗品購入 ・高速道路対応備品購入	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	高速道路事故対応品の配備、更新等  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	4,261	1,500	1,500	7,261					
	一般財源	225	274	1,500	1,999					
	合計	4,486	1,774	3,000	9,260					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	1,774 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	1,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円



事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業				新規・既存の別	既存	
課名	警防課		係名	警防係					
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度	～	平成 28 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法			
事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。 なお、デジタル化は26年度に完了し1年間の無償保守期間を経過した来年度から保守委託契約が必要となる。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす						無線局免許の期限となる平成28年度初旬までにデジタル化完全移行を果たし、次年度以内に使用不能となるアナログ無線設備の撤去をもって本事業の完了する。		<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
留意事項	整備後1年をかけ試行運用をする必要があるため、平成26年度中に整備を完了する必要がある。また、移行後にアナログ無線設備を撤去しなければならない。					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令の無線設備の安全性が保たれる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	アナログ無線設備撤去工事		撤去完了						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成29年度中に、3局の撤去を完了(仲津校区・延永校区・椿市校区)							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・アナログ無線設備撤去工事(616千円) ・基地局免許登録手数料(1,490千円)	撤去工事 仲津校区 延永校区 椿市校区		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,103	428	0	0				
	合計	2,103	428	0	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成27年度末の防犯灯設置箇所数は8,163箇所（うちLED防犯灯1,500箇所）で、平均で年間70件前後をLED防犯灯で新設、170件前後をLED防犯灯に取替えしている。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。										
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		危険な夜道を減少させる				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 690灯 LED取替 1260灯  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	6,500		6,500		6,500		68,500			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	800		800		800		9,600			
	合計	7,300		7,300		7,300		78,100			
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

ひとをつなぐまち

**【基本施策6】**  
行政経営プロジェクト

事業番号	3107	事業名	社会保障・税番号制度事業			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業概要	社会保障・税番号制度で利用するシステムの運用				事業の性質（複数選択可）					
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	継続的なシステムの安定稼働				<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )				
期待する効果	マイナンバーを利用した、国民の利便性の向上・行政の効率化。公平・公正な社会の実現									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	団体内統合宛名:2,337千円 中間サーバ:2110千円	団体内統合宛名:2,188千円 中間サーバ:1,926千円	団体内統合宛名:2,188千円 中間サーバ:1,926千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,447	4,114	4,114	0					
	合計	4,447	4,114	4,114	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3399	事業名	福岡県自治体情報セキュリティクラウド対策事業			新規・既存の別	新規		
課名	情報政策課		係名	情報政策係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 28 年度	～ 平成 33 年度			
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
事業概要	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会において、各市町村が個別に設置しているWebサーバ等の監視対象を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施する				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	高度なセキュリティ対策を施したシステム環境の利用				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )			
留意事項									
期待する効果	情報セキュリティ対策の強化								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		外部からの侵入・改ざんや機密漏洩をなくす						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会設立	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金:11,615千円 北九州地区電子自治体セキュリティクラウド対策負担金:1,228千円	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金:11,615千円 北九州地区電子自治体セキュリティクラウド対策負担金:1,228千円	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金:58,075千円 北九州地区電子自治体セキュリティクラウド対策負担金:6,140千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	12,843	12,843	64,215				
	合計	0	12,843	12,843	64,215				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	3269	事業名	センタースイッチ及びサーバスイッチ機器更改事業				新規・既存の別	既存	
課名	情報政策課		係名	情報政策係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 28 年度	～ 平成 34 年度		
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等			
事業概要	イントラネットシステムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。 外部拠点との接続のため設置している光ケーブルの老朽化に伴い、ネットワーク構成を見直す。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	システムの安定稼働					●	1 継続性のある事業		
留意事項							2 緊急性の高い事業		
							3 人口増加に寄与する事業		
						●	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	システムの安定運用、市内拠点との安定した通信の維持						5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	機器使用料：13,824千円 システム構築費用：43,028千円 光ファイバー撤去費用：23,868千円 接続回線利用料：3,449千円	機器使用料：17,942千円 システム運用管理費用：11,208千円 接続回線利用料：5,630千円	機器使用料：17,942千円 システム運用管理費用：11,208千円 接続回線利用料：5,630千円	機器使用料：89,710千円 システム構築費用：43,028千円 光ファイバー撤去費用：23,868千円 システム運用管理費用：56,040千円 接続回線利用料：28,150千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	84,169	34,780	34,780	240,796				
	合計	84,169	34,780	34,780	240,796				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3401	事業名	グループウェア更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	グループウェアで利用しているハード及びソフトウェアのサポートが終了するため、新たなシステムの導入を行う。				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	現行の環境に対応したグループウェアの導入				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）					
期待する効果	メール及びスケジュール機能などの充実 プロジェクトなど細分化されたデータ共有										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		安定したグループウェアの運用								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
		機器使用料:2,253千円 システム構築費用:15,228千円 システム運用管理費用:1,334千円	機器使用料:4,506千円 システム運用管理費用:2,668千円	機器購入費:22,530千円 システム構築費用:15,228千円 システム運用管理費用:13,340千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	18,815	7,174	51,098						
	合計	0	18,815	7,174	51,098						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3400	事業名	航空写真共同撮影事業			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等					
事業概要	北九州電子自治推進協議会(KRIPP)が3年ごとに実施する航空写真の共同撮影				事業の性質(複数選択可)					
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	全庁で利用する航空写真データの更新				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )				
期待する効果	共同撮影による経費の節減。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		航空写真を庁内にて利用する							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		航空写真の共同撮影 負担金:4,371千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	4,371	0	4,371					
	合計	0	4,371	0	4,371					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	パソコン更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	35	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	庁舎及び公民館に設置しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えるため更改を行う					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
達成のめやす	パソコン等の更改										
留意事項											
期待する効果	パソコンを利用した業務の安定運用										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
			機器賃借料:11,507千円 システム構築費用:23,544千円 システム運用管理費用:2,862千円	機器賃借料:172,605千円 システム構築費用:23,544千円 システム運用管理費用:42,930千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	30,756	239,079						
	合計	0	0	30,756	239,079						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2042	事業名	電算基幹システム更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	35	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	電算基幹システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	電算基幹システムの継続した安定稼働				<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )					
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			システムの障害発生件数を少なくする。							
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
					機器賃借料:2,421千円 導入経費:157,481千円 維持管理経費:6,449千円		機器賃借料:145,205千円 導入経費:157,481千円 維持管理経費:386,946千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	166,351	689,632				
	合計	0	0	0	0	166,351	689,632				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	03373	事業名	行橋市PR事業			新規・既存の別	新規				
課名	総合政策課		係名	企画係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。				1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	人口の増加				5 防災関連事業						
					● 6 総合戦略対象事業						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
		30.00		40.00		100.00					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
		旅費 300千円(東京2人×2回) (福岡市2人×2回) 報償費 20千円 需用費 30千円(事務用品代) 通信運搬費 30千円(運送代) 時間外手当 27千円		旅費 300千円(東京2人×2回) (福岡市2人×2回) 報償費 20千円 需用費 30千円(事務用品代) 通信運搬費 30千円(運送代) 時間外手当 27千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	0		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	0	407		407		1,221				
	合計	0	407		407		1,221				
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	企画			費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)			新規・既存の別	新規			
課名	総合政策課		係名	企画係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。				事業の性質（複数選択可）					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
達成のめやす	寄附額の増加。				<input checked="" type="checkbox"/>	7 その他 ( )				
留意事項										
期待する効果	住民サービスの向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		5億	10億							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		ふるさと納税の寄附額増加に向けた効果的な運用と更なるPR施策を実施する。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	2,835	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	0	2,835	0	0					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	企画		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3298	事業名	統一的な基準による公会計整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	財政課		係名	財政係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 27 年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	総務省通知			
事業概要	総務省より統一的な基準による地方公会計の整備を平成29年度までに作成するように通知されており、これを行うためには平成28年度より複式簿記を作成する必要がある。現在の財務会計システムでは、複式簿記には対応しておらず、システム改修の経費が必要となる。総務省より提供させる標準システムを使用すると費用が多くかかり、職員の作業も増加するため、既存財務会計システム(IPK)のパッケージソフトを追加することにより対応を行いたい。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成29年度(平成28年度決算)に統一的な基準による地方公会計での公表を行う。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	財務書類を作成することで、財政指標の設定、セグメント分析を行う際に活用する。						4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	70.00	100.00								
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	システム開発(IPKに財務書類作成システムを追加)	統一的な地方公会計の公表制度移行支援業務委託 保守費用	保守費用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,280	996	348	0					
合計	3,280	996	348	0						
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 固定資産台帳管理システム及びGISシステムの保守事業				新規・既存の別	新規	
課名	財政課	係名	管財係				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	市が保有する固定資産について台帳を整備し、管理するシステムを導入します。今後は固定資産の異動があるごとにシステム入力を行い、台帳の管理を容易にします。また、GISシステム導入により、固定資産情報の所在地確認が容易になります。今回の事業は、このシステム保守を行うもので、固定資産台帳で更新した情報をGISシステムに反映するデータクリーニング作業を合わせて行います。また、システム導入時にGISシステムに未搭載の工作物情報を随時、GISシステムに追加する作業を行います。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	市の保有する固定資産情報を適切に管理し、資産状況を正確に把握します。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	データを更新していくことにより市の資産状況について、より正確な把握が可能になるとともに、行政運営の効率化が期待できます。また、固定資産台帳管理システムと情報を共有したGISシステム導入により、所在地確認を容易にし、事務効率向上が図られます。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業	
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
		100%	100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		システムなどに関して保守契約を交わすので、その成果品の内容は100%である。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ			
		システム保守	システム保守	システム保守	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)							
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	2,557	2,557	5,114		
	合計	0	2,557	2,557	5,114		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0%	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0千円

事業番号	事業名 公会計整備事業(資産台帳整備)				新規・既存の別	既存				
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	24	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	新地方公会計制度導入に伴い、資産台帳システムの整備を行っており、土地・建物だけではなく、工作物や物品についても整備を行い、固定資産情報を把握することで固定資産台帳の基礎となる資料を作成し、財政の効率化・適正化を進める。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	固定資産情報を把握し、総務省から提供されるソフトウェアに、固定資産台帳に係る情報を円滑にデータ移行できる状態。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ( )					
留意事項										
期待する効果	固定資産情報を把握し、固定資産台帳の整備を行うことにより、新公会計制度に対応できるものとする。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	100.00	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				(%)					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	土地・建物・工作物・物品等の資産データの作成・評価 固定資産台帳情報のデータ化	資産台帳システム保守 ・固定資産情報の維持管理 ・各種帳票のデータ出力	資産台帳システム保守 ・固定資産情報の維持管理 ・各種帳票のデータ出力	固定資産情報を把握し、固定資産台帳データ及び財産に関する調書を作成できる状態にする。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	216	216	216	648					
	合計	216	216	216	648					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



事業番号	事業名 公用車リース事業				新規・既存の別	既存				
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から15年以上経過している車両が12台あり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車（悪路等において使用する車両12台を除く）について、リースで更新することにより、車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努めるとともに、運転する職員の安全を確保するもの。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	6.00	5.00	5.00	46.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 台									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車6台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,080	1,821	2,619	7,405,344					
	合計	1,080	1,821	2,619	7,405,344					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 市庁舎敷地内分煙室整備事業				新規・既存の別	新規
課名	財政課	係名	管財係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	
事業概要	現在、市庁舎内は、健康増進法の施行に伴い受動喫煙防止のために全館禁煙としており、東棟2階以上のベランダ部分及び東棟南側の自転車駐輪場の一部を喫煙所としている。このため、1階窓口を利用する来庁者等が喫煙する際には、不便をおかけしている状態。受動喫煙を防止しつつ、かつ喫煙者が利用しやすい状態となるよう、市庁舎敷地内に分煙室を整備するもの。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	受動喫煙を防止しつつ、喫煙者が利用しやすい状態となるよう、分煙室を整備する。				●	4 住民サービス向上事業
留意事項						5 防災関連事業
期待する効果	来庁者の利便性の向上					6 総合戦略対象事業
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
		分煙室を整備する。		来庁者の利便性の向上と受動喫煙防止対策の徹底。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画（事業費、単位：千円）						
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,086	0	3,086	
	合計	0	3,086	0	3,086	
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0%
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0%
						補助予定額 0千円
						充当予定額 0千円

事業番号	事業名 旧魚市場屋根撤去事業				新規・既存の別	新規			
課名	財政課	係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	旧魚市場の中央部分の建物は、現在商業観光課がまつり用の看板置き場として使用している。しかし屋根のスレートや鉄骨が劣化・破損し、落下している部分がある。また、経年劣化により建物の景観も悪く、破損した屋根が落下し周囲に飛散する恐れもある為、屋根部分及び柱を撤去し安全性を高める。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成29年度中に屋根部分を撤去する。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項									
期待する効果	看板置き場の安全性と景観の向上。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		屋根部分及び柱の撤去		看板置き場の安全性向上  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	5,307	0	5,307				
	合計	0	5,307	0	5,307				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	市長・議長車整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市長・議長の公用車について、市外等の遠距離移動は、それぞれ日産のシーマを利用しています。2台のシーマは平成29年5月に車検を受ける必要がありますが、購入から12年が経過し、走行距離も約9万キロと16万キロとなっている為、2台とも車検を受けずに廃車を予定しています。新たに購入する車両は1台とし、市長・議長の共用車両とすることで、購入費用及び維持管理費を削減しようとするものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	市長・議長共用公用車を1台購入				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	公用車の購入費用及び車検、自動車税等の維持管理費の削減									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		1.00		1.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		台							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		市長・議長共用公用車を1台購入		公用車の購入費用及び車検、自動車税等の維持管理費の削減  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	6,594	0	6,594					
	合計	0	6,594	0	6,594					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費 目 名	総 務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 証明書等コンビニ交付導入事業				新規・既存の別	新規			
課名	総合窓口課		係名	総合窓口係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	番号法第18条、住民基本台帳法、戸籍法他			
事業概要	自動交付機のリース期限満了(平成28年12月末)に伴い、住民サービスの向上と事務事業の効率化をより一層図るため、証明書をコンビニで交付するシステムを導入し、年末年始を除く、早朝から深夜(6:30～23:00)まで、全国のコンビニ(セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート他)で住民票等の証明書を交付できるようにする。(対象経費に対し、1/2,上限5,000万円の特別交付税措置、ランニングコストについても、平成30年度まで特別交付税の対象)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成30年3月稼働予定				●	4 住民サービス向上事業			
留意事項	交付には、マイナンバーカードに搭載されている電子証明書を利用するため、マイナンバーカードの交付率を向上させる必要がある。					5 防災関連事業			
期待する効果	住民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減、証明書交付事務コストの低減、行政サービスの平準化が期待できるほか、コンビニ交付という付加価値をつけることで、マイナンバーカードの交付率の向上という相乗効果も見込まれる。					6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	—	—	17%	25%(導入5年目)					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				諸証明の中で大きなウエイトを占める、住民票と印鑑証明のコンビニでの交付率(各証明発行数に対するコンビニ交付の割合)				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	事業要望 予算要求 【マイナンバーカードの普及促進】	システム構築業者の選定 システムの導入準備 市民への周知 コンビニ交付開始 【マイナンバーカードの普及促進】	市民への周知 【マイナンバーカードの普及促進】 運用に関する経費	コンビニ交付とマイナンバーカードの普及は表裏一体であることから、双方を一体化した広報啓発活動を実施し、コンビニ交付の促進を図る。将来的には、住民票など定型的な証明書はできるだけコンビニ交付等窓口以外の利用を促進し、市役所窓口は、時間を要する届け出手続きや相談を伴う業務などを中心にしていく等、事務の効率化を図っていく。					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	34,077	9,569	0				
	合計	0	34,077	9,569	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2132	事業名	社会福祉総務一般管理費			新規・既存の別	新規					
課名	地域福祉課		係名	福祉政策係								
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等						
事業概要	総合福祉システム(障害者福祉・高齢者福祉・児童福祉・生活支援・健康管理)の導入から6年以上が経過しており、継続して福祉サービスの提供を行うとともに事務作業の効率を図るため、総合福祉システム及び機器等の更新を行うもの。 (更新システムの運用期間:平成30年3月～平成35年2月までの5年間)					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	5年間の安全稼働					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
期待する効果	事務の効率化、頻繁に起こる制度改正等に柔軟に対応できること。					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
			システム更新(移行)及び運用		システムの運用		総合福祉システムの更新及び5年間の継続運用  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	0	0		0		0					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	0	26,228		33,039		188,666					
	合計	0	26,228		33,039		188,666					
予算費目	会計	一般			会計	費目名		民生		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	02766	事業名	行橋市集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例					
事業概要	行橋市内の集会所（現在49箇所）については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元（地縁団体）への払い下げを行っていく。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
留意事項											
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	2.00	2.00	2.00	20.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内集会所の地元払い下げの件数。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	5,000千円×2件＝10,000千円（吉国、上津熊） 登記委託料100千円×2件＝200千円	5,000千円×2件＝10,000千円（行事東町他） 登記委託料100千円×2件＝200千円	5,000千円×2件＝10,000千円 登記委託料100千円×2件＝200千円	集会所1件あたりの施設整備（大規模補修、付帯設備整備）につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度 5,098千円 平成27年度 10,095千円 平成28年度以降 71,400千円 全体事業費 96,656千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	10,200	10,200	10,200	96,656						
	合計	10,200	10,200	10,200	96,656						
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費							
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（％）	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	3322	事業名	国民健康保険の広域化に伴うシステム改修事業				新規・既存の別	既存			
課名	国保年金課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律				
事業概要	平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、制度の安定化を図ることとなることに伴い、システム改修作業等を行うものです。					事業の性質（複数選択可）					
						<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 7 その他（国の制度改正）					
達成のめやす	平成30年度からの都道府県が当該都道府県内の市町村とともに国保の運営を担う新制度移行のため平成29年度末までにシステム改修を完了する。										
留意事項											
期待する効果	国保制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
			国保情報集約システムデータ連携業務 9,061,200円 コクホラインシステム改修 324,000円 合計 9,385,200円				持続可能な医療保険制度を構築するための広域化に伴う国民健康保険システム改修作業である。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	1,188		9,386		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		0		0		0			
	合計	1,188		9,386		0		0			
予算費目	会 計	国民健康保険特別		会 計	費目名	総務		費			
補助金	あり	⇒	名称	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金等	対象事業費	10,574 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,574 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	